

有価証券報告書

事業年度 自 平成16年4月1日
(第129期) 至 平成17年3月31日

横河電機株式会社

東京都武蔵野市中町二丁目9番32号

(359001)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態及び経営成績の分析	17
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	19
3. 設備の新設、除却等の計画	22
第4 提出会社の状況	23
1. 株式等の状況	23
(1) 株式の総数等	23
(2) 新株予約権等の状況	23
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	24
(4) 所有者別状況	24
(5) 大株主の状況	25
(6) 議決権の状況	26
(7) ストックオプション制度の内容	26
2. 自己株式の取得等の状況	27
3. 配当政策	27
4. 株価の推移	27
5. 役員の状況	28
6. コーポレート・ガバナンスの状況	30
第5 経理の状況	32
1. 連結財務諸表等	33
(1) 連結財務諸表	33
(2) その他	66
2. 財務諸表等	67
(1) 財務諸表	67
(2) 主な資産及び負債の内容	90
(3) その他	95
第6 提出会社の株式事務の概要	96
第7 提出会社の参考情報	97
1. 提出会社の親会社等の情報	97
2. その他の参考情報	97
第二部 提出会社の保証会社等の情報	97
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月24日
【事業年度】	第129期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
【会社名】	横河電機株式会社
【英訳名】	YOKOGAWA ELECTRIC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内田 勲
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市中町二丁目9番32号
【電話番号】	武蔵野（0422）52局5555（代表）
【事務連絡者氏名】	広報・IR室長 岡部 正俊
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市中町二丁目9番32号
【電話番号】	武蔵野（0422）52局5530
【事務連絡者氏名】	広報・IR室長 岡部 正俊
【縦覧に供する場所】	横河電機株式会社中部支社 （名古屋市中村区名駅南一丁目27番2号 日本生命笹島ビル） 横河電機株式会社関西支社 （吹田市江坂町一丁目23番101号 大同生命江坂ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高（百万円）	352,611	310,828	328,766	371,943	387,053
経常損益（百万円）	15,309	△6,116	△1,233	15,339	22,401
当期純損益（百万円）	25,415	△23,112	△26,232	24,300	9,372
純資産額（百万円）	200,039	169,057	131,784	160,346	168,751
総資産額（百万円）	410,831	353,899	364,730	397,415	400,268
1株当たり純資産額（円）	815.78	697.10	542.20	658.97	693.75
1株当たり当期純損益（円）	103.66	△94.57	△108.39	99.84	38.43
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	—	—	—	96.66	35.53
自己資本比率（％）	48.69	47.77	36.13	40.35	42.16
自己資本利益率（％）	13.46	△12.52	△19.91	16.64	5.70
株価収益率（倍）	10.61	△11.20	△7.27	15.46	37.78
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△2,445	20,483	1,829	8,299	18,275
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	12,409	△4,374	△3,053	△10,171	△11,221
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△19,202	△22,937	3,643	△11,353	△1,305
現金及び現金同等物の 期末残高（百万円）	50,759	43,994	47,809	34,417	40,091
従業員数（人）	18,504	17,244	18,675	18,364	18,972

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第127期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していなかったため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高(百万円)	202,753	170,935	181,835	220,273	249,778
経常損益(百万円)	9,553	△712	△1,765	8,576	15,896
当期純損益(百万円)	24,592	△13,305	△18,084	682	10,515
資本金(百万円)	32,306	32,306	32,306	32,306	32,306
発行済株式総数(千株)	245,684	243,041	253,967	253,967	253,967
純資産額(百万円)	198,931	175,165	148,456	153,125	162,744
総資産額(百万円)	346,404	292,284	310,868	318,402	328,203
1株当たり純資産額(円)	809.71	720.96	609.78	629.34	669.11
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	12.50 (3.75)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)
1株当たり当期純損益(円)	100.10	△54.35	△74.52	2.80	43.23
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	—	—	—	2.71	39.97
自己資本比率(%)	57.4	59.9	47.8	48.1	49.6
自己資本利益率(%)	13.31	△7.11	△11.18	0.45	6.66
株価収益率(倍)	10.99	△19.48	△10.57	551.43	33.59
配当性向(%)	12.49	△13.80	△10.06	267.86	17.40
従業員数(人)	4,616	4,682	4,748	4,332	5,112

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第127期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していなかったため記載していません。

3. 第126期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び、1株当たり当期純損益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しています。

2 【沿革】

大正9年12月	横河 一郎、青木 晋の両名により東京府渋谷町に設けられていた電気計器の研究所を母体として、資本金50万円で(株)横河電機製作所を設立し、電気計測器の研究と製造を開始。
昭和10年6月	吉祥寺工場（現在の武蔵野本社工場内）完成。
昭和23年9月	株式を一般に公開。
昭和30年6月	The Foxboro Company（アメリカ）と工業計器に関する技術援助契約を締結。
昭和32年10月	米国に Yokogawa Electric Works, Inc.（現連結子会社 Yokogawa Corporation of America）を設立。
昭和45年4月	製品の保守・点検・修理を目的として横河鹿島サービス(株)、横河京浜サービス(株)、横河千葉サービス(株)（現連結子会社 横河フィールドエンジニアリングサービス(株)）を設立。
昭和49年3月	シンガポールに Yokogawa Electric Singapore Pte. Ltd.（現連結子会社 Yokogawa Electric Asia Pte. Ltd.）を設立。
〃 7月	甲府工場（現 甲府事業所）竣工、操業開始。
昭和50年6月	総合計装制御システム（CENTUM）を発表、発売。
昭和56年4月	青梅工場竣工、操業開始。
昭和57年9月	オランダで Electrofact B.V.（現連結子会社 Yokogawa Europe B.V.）を買収。
昭和58年4月	(株)北辰電機製作所と合併し、商号を横河北辰電機(株)に変更。
昭和61年10月	商号を横河電機(株)に変更。 生産拠点統合計画（分散している生産拠点を統合し、生産設備の強化と効率化を図る計画）を完了。
平成元年4月	三鷹工業(株)と合併。
平成4年12月	統合生産制御システム（CENTUM CS）を発表。
平成6年4月	小峰工場竣工、操業開始。
平成8年10月	計測器・一般測定器の製造・販売を目的として、横河エムアンドシー(株)を設立。
平成13年4月	生産系の国内子会社5社を統合し、横河エレクトロニクス・マニファクチャリング(株)を設立。
平成14年10月	株式交換により安藤電気(株)の株式を100%取得。 中国に地域統括会社として100%独資の横河電機(蘇州)有限公司を設立。
平成15年10月	中国地域統括会社「横河電機(蘇州)有限公司」の本社・工場が竣工、生産開始。
平成16年2月	世界最速の「40Gbit/s光パケットスイッチ」を開発、光通信機器ビジネスに参入。
平成17年4月	シンガポールに海外市場（除く極東）を統括するYokogawa Electric International Pte. Ltd.を設立。

3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、横河電機(株)(当社)、子会社89社及び関連会社17社により構成されています。当社グループの事業内容と、当社グループ各社の当該事業における位置付けは次のとおりです。

事業区分は製品の系列及び市場の類似性を考慮して、「計測制御情報機器事業」及び「その他の事業」に区分しています。

(1) 計測制御情報機器事業・・・会社数97社

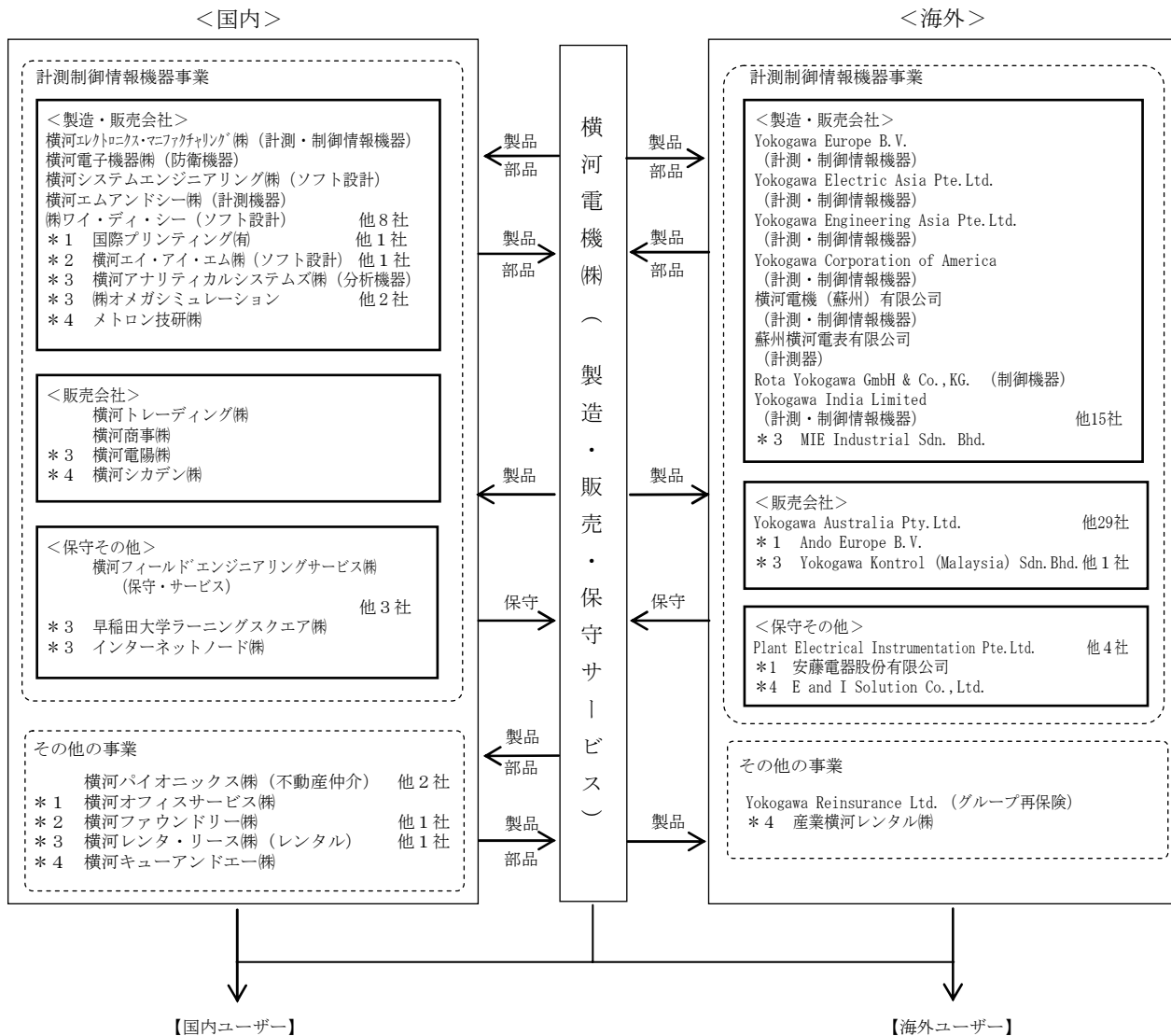
連結子会社である横河エレクトロニクス・マニファクチャリング(株)、横河電機(蘇州)有限公司、Yokogawa Electric Asia Pte. Ltd. 等が製造したものを、日本国内につきましては主に横河電機(株)が、海外につきましては、主に連結子会社であるYokogawa Engineering Asia Pte. Ltd. が東南アジア各地にて、Yokogawa Europe B. V. がヨーロッパ各地にて、Yokogawa Corporation of Americaがアメリカを中心に、一部自社生産品等を加えて販売、エンジニアリングサービス及びアフターサービスを行っています。

また、防衛関連機器については、横河電機(株)及び横河電子機器(株)が製造販売しています。

(2) その他の事業・・・会社数11社

横河パイオニクス(株)が不動産関連業務を行っており、横河ヒューマン・クリエイト(株)が人材派遣業務を行っています。

事業系統図



(注) 無印 連結子会社
 *1 非連結子会社
 *2 非連結子会社で持分法適用会社
 *3 関連会社で持分法適用会社
 *4 関連会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

	名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
						役員の兼任等	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	その他
1.	国際チャート㈱	埼玉県桶川市	376	計測制御情報機器事業	57.2 (0.2)	有	—	当社記録紙の製造	—	*④
2.	横河電子機器㈱	東京都渋谷区	300	計測制御情報機器事業	78.7	有	有	当社制御機器の製造	有	
3.	横河情報システムズ㈱	東京都渋谷区	100	計測制御情報機器事業	100.0	有	有	当社ソフトウェアの開発及び情報処理	有	
4.	横河エムアンドシー㈱	東京都武蔵野市	90	計測制御情報機器事業	100.0	有	—	当社計測制御機器の販売	有	
5.	横河バイオニクス㈱	東京都武蔵野市	217	その他の事業	100.0	有	有	当社不動産の管理	有	
6.	横河トレーディング㈱	東京都武蔵野市	395	計測制御情報機器事業	100.0	有	有	当社の輸出入業務及び調達	有	
7.	横河エレクトロニクス・ マニファクチャリング㈱	東京都あきる野市	11,717	計測制御情報機器事業	100.0	有	有	当社計測・制御情報機器の製造	有	*①
8.	日本システム技術㈱	東京都港区	200	計測制御情報機器事業	76.0	有	—	ソフトウェアの開発	有	
9.	横河商事㈱	東京都目黒区	90	計測制御情報機器事業	50.0	有	有	当社計測・制御情報機器の販売	有	*③
10.	横河フィールドエンジニアリングサービス㈱	東京都武蔵野市	300	計測制御情報機器事業	100.0	有	有	当社計測・制御情報機器保守、サービス	有	
11.	㈱ワイ・ディ・シー	東京都府中市	250	計測制御情報機器事業	84.0	有	—	当社ソフトウェアの開発	有	
12.	横河デジタルコンピュータ㈱	東京都府中市	200	計測制御情報機器事業	100.0	有	—	—	有	
13.	安藤電気㈱	東京都大田区	77	計測制御情報機器事業	100.0	有	有	—	有	
14.	Yokogawa USA, INC.	Newnan Ga, U. S. A.	米ドル 95,386千	計測制御情報機器事業	100.0	有	—	—	—	*① *②
15.	Yokogawa Corporation of America	Newnan Ga, U. S. A.	米ドル 1千	計測制御情報機器事業	100.0 (100.0)	有	—	当社計測器・制御情報機器の製造販売及びエンジニアリング	—	*②
16.	Yokogawa Electric Asia Pte. Ltd.	Bedok Singapore	シンガポール ドル 31,020千	計測制御情報機器事業	100.0	有	—	当社計測・制御情報機器の製造販売	—	
17.	Yokogawa Europe B. V.	Amersfoort The Netherlands	ユーロ 17,725千	計測制御情報機器事業	100.0	有	有	当社計測・制御情報機器の販売及びエンジニアリング	—	
18.	Yokogawa Australia Pty. Ltd	Sydney Australia	オーストラリア ドル 5,000千	計測制御情報機器事業	100.0	有	有	当社計測・制御情報機器の販売及びエンジニアリング	—	
19.	Yokogawa America do Sul Ltda.	Sao Paulo Brazil	レアル 16,055千	計測制御情報機器事業	99.2	有	有	当社計測・制御情報機器の製造販売、サービス及びエンジニアリング	—	
20.	Yokogawa Middle East B. S. C. (c)	Muharraq Bahrain	バーレーン ディナール 2,481千	計測制御情報機器事業	100.0	有	—	当社計測・制御情報機器の製造販売、サービス及びエンジニアリング	—	
21.	Yokogawa Engineering Asia Pte. Ltd.	Bedok Singapore	シンガポール ドル 29,000千	計測制御情報機器事業	100.0	有	—	当社計測・制御情報機器の販売、サービス及びエンジニアリング	—	
22.	Yokogawa Electric Korea Co., Ltd.	Inchon Korea	ウォン 1,215百万	計測制御情報機器事業	100.0	有	—	当社計測・制御情報機器の製造販売及びエンジニアリング	—	
23.	横河電機(蘇州) 有限公司	中国 蘇州	日本円 2,600	計測制御情報機器事業	100.0	有	—	当社計測・制御情報機器の製造販売	—	
24.	重慶横河川儀有限公司	中国 重慶	人民元 83,112千	計測制御情報機器事業	60.0	有	—	当社計測・制御情報機器の製造販売及びエンジニアリング	—	
その他	56社									

(2) 持分法適用関連会社

	名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
						役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
1.	横河アナリティカルシステムズ㈱	東京都八王子市	2,000	計測制御情報機器事業	49.0	有	—	当社分析機器の一部を製造	—	
2.	横河レンタ・リース㈱	東京都武蔵野市	528	その他の事業	47.4	有	—	当社計測制御機器のレンタル	有	
その他	10社									

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しています。
 2. *①特定子会社に該当します。
 3. *②Yokogawa USA, Inc. は、Yokogawa Corporation of Americaの持株会社です。
 4. *③持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため、子会社としました。
 5. *④有価証券報告書を提出しています。
 6. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数です。
 7. 各連結子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しています。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
計測制御情報機器事業	17,782
その他の事業	925
全社(共通)	265
合計	18,972

- (注) 1. 従業員数は就業人員を記載しています。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,112	41.1	18.78	8,462,373

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、嘱託、専門社員等 56人、出向受入者 98人を含み、他社への出向者 1,307人を含んでいません。
 2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含めています。
 3. 前事業年度末に比べ従業員数が780人増加した主な理由は、平成16年4月の事業再編により出向受入者が増加したためです。

(3) 労働組合の状況

グループの労働組合には、JAM横河電機労働組合他が組織されています。提出会社で形成されている JAM横河電機労働組合の平成17年3月31日現在における組合員数は4,892人で、上部団体の JAM東京に加盟しています。なお、労使関係は安定しています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社をとりまく経済環境は、主要ビジネスである制御ビジネスの市場において、引き続き海外市場が活発に推移したことに加え、国内市場においても設備投資が堅調で、全体として好調に推移いたしました。また、計測機器ビジネスの主要分野である半導体関連市場においては、期後半にはデジタル家電等の需要低迷の影響を受け、ロジックテスト、SOCテストの市場で投資が減速し調整期に入りましたが、メモリテスト分野では開発投資、設備投資が活発に推移して、半導体テストビジネス全体としては、売上が大幅に増加いたしました。通信・測定器ビジネスの売上が光通信関連の市況低迷を受け低調に推移いたしました。ビジネス全体としては売上が大幅に増加いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、既存顧客からのさらなる受注増や新規顧客の開拓による売上拡大を実現させるため、積極的な拡販戦略を展開して受注、売上の拡大に努めてまいりました。一方で、グローバルな視点で生産コストの改善に取り組むと同時に、抜本的なコスト構造改革を推進する活動を展開し、製品の設計・開発から営業活動にいたるまで、業務プロセス全般にわたる付加価値を向上させる取り組みを展開いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高387,053百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益24,756百万円（同35.6%増）、経常利益22,401百万円（同46.0%増）、当期純利益9,372百万円（同61.4%減）となりました。なお、当期純利益が減益となっているのは、前期において法人税等調整額23,473百万円（利益要因）を計上したことによるものです。

事業部門別の業績は以下のとおりです。

①計測制御情報機器事業

プラント向け制御システムを中心とする制御ビジネスは、引き続き海外市場において、石油、石油化学、天然ガスなどを中心に大型プロジェクトへの投資が活発に推移しております。好調な事業環境を背景に、継続した開発投資に基づく当社製品の高い信頼性、プロジェクト遂行能力の高さが評価され多くのプロジェクトの受注に結びつきました。その評価がまた次の受注に結びつくという好循環につながってきております。また、当社のフィールド機器を米国ハネウェル社が世界市場を対象に販売する契約を締結し、従来の販路に加えたビジネスの拡大戦略を展開するとともに、大手石油精製・石油化学会社や、エンジニアリング会社の本社・拠点が集中して、世界のエネルギー産業の中心である、米国テキサス州ヒューストンにエンジニアリングセンターを新たに建設し、顧客に密着した積極的な営業活動を展開するなど、北米における制御ビジネスの事業拡大に取り組みました。さらに、市場経済化の進展にともない産業発展の基盤となる計測・制御の市場が急激に成長している中国を重点市場として位置付け、国内市場からリソースを投入するなどシェア拡大を目指した取り組みを加速しております。

素材産業を中心としたリプレース需要が本格的に動き出している国内市場においては、プロジェクト一つひとつの利益管理体制を強化するなどビジネスの収益基盤の磐石化を図るとともに、積極的に受注活動を展開してまいりました。

計測機器ビジネスにおいては、主要市場である半導体関連市場が、デジタル家電の需要低迷の影響を受けて昨年9月頃から調整期に入ったことから、第2四半期以降、LCDドライバ向けテストを中心とするSOCテストの受注が低迷いたしました。一方で、当初安藤電気株式会社とともに開発した主力のメモリテストは、既存顧客からの継続的な受注拡大と新規顧客の開拓が着実に進展し、前年度と比べて大幅に受注・売上を伸ばしました。

通信・測定器ビジネスでは、安藤電気株式会社との統合効果を最大限に引き出し、製品開発のスピード・効率を向上させ、市場ニーズへの対応力を強化するため、通信・測定器ビジネス関連の開発を中心としたリソースを本社（武蔵野）へ集約し、営業部門と開発部門を一体化させることで、顧客ニーズを製品開発に迅速に反映させる体制を構築いたしました。しかしながら、主要市場である光通信関連の市況が引き続き低迷したことから、通信・測定器ビジネスは厳しい状況で推移いたしました。

情報サービスビジネスにおいては、当社が強みを発揮できる領域にリソースを集中してビジネスを展開いたしました。医療用画像情報を管理するシステムビジネスに注力する一方、顧客の経営効率化に向けた製造業向けソリューションビジネスを展開いたしました。

この結果、売上高は384,988百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

②その他事業

その他事業につきましては人材派遣業務、ファクタリング業務のリソースを主力の制御計測情報機器事業に投入したことから売上高は2,065百万円（前年同期比28.3%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりです。

①日本

計測機器ビジネスは、日本国内の半導体テスト及び光通信関連の市況が低迷したことに伴い売上が減少しましたが、制御ビジネスが売上を増やしたことにより、日本国内の売上高は281,415百万円と前年同期と比べ7,524百万円（同2.7%増）の増収となりました。営業利益は、増収効果及び制御ビジネスにおけるプロジェクト利益管理体制強化の結果、17,080百万円と3,233百万円（同23.3%増）の増益となりました。

②アジア

制御ビジネスが中国、東南アジアで売上を伸ばしたこと及び、韓国市場でメモリテストの売上が増加したことにより売上高は42,452百万円と前年同期に比べ5,737百万円（同15.6%増）の増収となりました。営業利益は3,979百万円と2,088百万円（同110.5%増）の増益となりました。

③欧州

欧州においても制御ビジネスが活況であったことから、売上高は30,253百万円と641百万円（同2.2%増）の増収となりました。営業利益は2,675百万円と346百万円（同14.9%増）の増益となりました。

④北米

北米においても制御ビジネスは堅調に推移いたしましたが、当連結会計年度は大型プロジェクトの売上の計上がなかったことから、売上高は17,431百万円と1,801百万円（同9.4%減）の減収となりました。営業利益は利益管理体制を強化した結果600百万円と433百万円（同260.4%増）の増益となりました。

⑤その他の地域

中東において制御ビジネスが大きく売上を伸ばしたことから、売上高は15,500百万円と3,008百万円（同24.1%）の増収となりました。営業利益は営業費用の増加により210百万円と166百万円（同44.2%減）の減益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物残高は40,091百万円と、前年同期に比べ5,673百万円（同16.5%増）増加しました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は、18,275百万円と前年同期に比べ9,975百万円（同120.2%増）の増加となりました。税金等調整前当期純利益が14,416百万円と前年同期と比べ9,941百万円増加したことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は、11,221百万円と前年同期と比べ1,049百万円（同10.3%増）増加しました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出は18,652百万円と前年同期と比べ598百万円（同3.1%減）減少したものの、有形固定資産の売却による収入が1,735百万円と前年同期と比べ3,232百万円（同65.1%減）減少したことによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果、資金が1,305百万円減少しました。コマーシャルペーパーの発行8,000百万円、長期借入金の返済による支出6,829百万円、及び配当金の支払1,822百万円が主な内容です。前年同期と比べ10,048百万円の資金の増加となりましたが、それは、コマーシャルペーパーの純増減額が43,000百万円増加したこと、社債の発行収入が30,000百万円減少したことが主な要因です。

この結果、当連結会計年度のフリーキャッシュ・フローは7,054百万円、前年同期と比べ8,926百万円の増加となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前期比 (%)
計測制御情報機器事業 (百万円)	384,837	4.3
その他の事業 (百万円)	—	—
合計 (百万円)	384,837	4.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
計測制御情報機器事業	373,458	△3.6	133,659	△8.0
その他の事業	2,064	△28.3	—	—
合計	375,522	△3.8	133,659	△8.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前期比 (%)
計測制御情報機器事業 (百万円)	384,988	4.3
その他の事業 (百万円)	2,065	△28.3
合計 (百万円)	387,053	4.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
2. 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。
3. 事業部門間の取引については相殺消去しています。

3【対処すべき課題】

当社グループは、計測・制御・情報をコアテクノロジーとして、顧客の経営効率の革新に貢献するために、顧客の視点で、顧客の抱える課題を解決し付加価値を創造するソリューション提案力をさらに強化してまいりました。今後も、顧客の課題を発掘し、その課題への解決策を提供し、顧客の付加価値を創造することで顧客から評価をいただくというビジネスモデルをグローバルに確立し、真のソリューションプロバイダーになることにより、収益性を向上させ、「高付加価値&高収益企業」を目指してまいります。

この目標を達成するために、各ビジネス分野での売上と利益の拡大に向けて経営戦略を推進いたします。

制御ビジネス分野では、2010年に制御分野でグローバルNo. 1企業となることを目標に、海外ビジネスを統括し、拡大、加速させる目的で、Yokogawa Electric International Pte. Ltd. を設立いたしました。新会社はシンガポールに本拠を置き、グローバルな視点で海外市場における、基本戦略の策定や目標設定、営業・エンジニアリングそしてサービスの機能を統括します。ビジネスの軸足を海外に置き、当社グループが世界中に保有するリソースを効率的に運用し、海外ビジネスを加速・拡大してまいります。成長著しい中国市場でのビジネス拡大については、韓国、台湾の市場を含めて積極的な事業展開と受注拡大に向けた取り組みを進めてまいります。経営執行レベルの人財投入はもとより、リソースを集中して、2010年に市場規模4,000億円と予想される中国市場で、シェア30%、1,200億円以上の売上を確保するために積極的な取り組みを展開してまいります。国内の制御市場については、1980年代から1990年代にかけて建設されたプラントの更新が、設備の合理化や効率化をともなって今後本格的に進むことが予想されます。製品、技術の信頼性はもとより、顧客対応力を含めた総合的なソリューション提案力を武器に、積極的にシェア拡大を進めてまいります。

計測機器ビジネスにおける半導体テストビジネスでは、競争力の強い新製品の開発、タイムリーな市場投入を行い、既存顧客からの受注拡大と新規顧客の開拓を積極的に行ってまいります。また、通信・測定器ビジネスでは、回復の兆しが見える光通信市場に向けたマーケティングを重視し、新製品の開発期間を短縮し、顧客ニーズに合致した戦略製品をタイムリーに市場投入し、受注、売上の拡大を図ってまいります。

将来を見据えた、差別化できる新技術や新事業の開発は、当社の経営にとって極めて重要な課題です。当社は本年1月に、世界最速の40Gbpsの光パケットスイッチによる画像伝送に成功し、光モジュールビジネスと合わせて、光通信機器ビジネスに参入いたしました。次世代光通信ネットワークのコア技術となる光パケットスイッチの実用化は2015年頃と見られていましたが、独自の化合物半導体技術を核に、他社に先駆けて実用化に成功いたしました。光通信ネットワークについては、今後、インフラ整備に向けた大型の投資が継続され、市場が拡大することが見込まれることから、事業展開を加速し、この分野でのデファクト・スタンダード化を目指してまいります。また、医薬品の開発工程、いわゆる創薬における活用が期待されている共焦点顕微鏡については、世界各国の大学や研究機関での採用が進んでおります。2005年4月には石川県金沢市に脳機能の研究や臨床分野に利用される脳磁計の開発拠点の建設に着手いたしました。この分野でのビジネス拡大に注力してまいります。医療及び創薬分野の市場開拓に取り組み、ライフサイエンス事業の立ち上げにつなげてまいります。

コスト構造改革への取り組みについては、原価をいくら下げるという発想ではなく、市場価格に合った原価でものを作るという考え方で取り組んでまいりました。この活動の効果をさらに拡大するために、新たに原価企画本部を発足させ、コスト構造改革に関わる全社のリソースを集結させることにより、改革を加速させてまいります。併せて、品質、納期、コストを確保する製造技術を確実に伝承していくために、専門組織「ものづくりセンター」に高付加価値生産で必要となる高度な製造技能を集約し、その技能の伝承と人財の育成に取り組んでまいります。

将来を担う人財の育成も、重要な課題と認識しております。将来のグループの発展のために、経営人財の育成に積極的に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経済状況に係るリスク

当社グループのビジネスは、民間設備投資を中心とした経済動向の変動に影響を受けやすい傾向があります。我が国の経済が1990年代初頭のバブル崩壊期から低迷を続けてきた影響から、当社グループの主要顧客の間でも長期にわたって設備投資の抑制や経費支出の抑制が行われてまいりました。当期は景気低迷に底打ち感があり民間設備投資は堅調に推移いたしました。今後日本経済の脆弱さに起因して民間設備投資レベルが落ち込む可能性があります。このような景気変動に伴う顧客の設備投資額の減少や経費支出の減少は、当社グループの受注活動にマイナスの影響をもたらす可能性があります。また、当社グループは、制御ビジネス及び半導体テストビジネスでの海外市場への依存度が高く、特に欧州、北米、中東、中国、東南アジア、韓国の市場に売上高の多くを依存しています。これら海外の特定の地域で政治的混乱や紛争、または経済悪化などの状況が発生した場合、現地動向を随時把握し適切に対応を行ってまいりますが、その地域での需要が減少し、当社グループの業績にマイナスの影響を与える可能性があります。

(2) 制御ビジネスに係るリスク

石油精製、化学プラントなどの運転監視を行う制御ビジネスでは、プラントの稼働率が直接顧客の生産能力に影響を与えるため、その稼働率の維持のために極めて信頼性が高く、耐用年数の長い製品群の提供が求められています。このため制御ビジネスの製品、システムは、コンシューマー向け製品と比べると、リプレースの頻度が低い傾向にあります。また、顧客が、制御ビジネスのパートナーとして契約したサプライヤーを長期にわたって使い続ける傾向があるため、他の業界と比較すると、新規顧客獲得などのビジネス機会が限られる可能性があります。また、石油精製、化学プラントでは、一旦事故が起こった場合、その被害はプラント内部だけでなく、近隣地域をも巻きこんだ大惨事に広がる可能性を有しています。顧客で事故が発生した場合は、顧客との連携を密にし、危機管理担当部署を中心に適切に対応を進めてまいりますが、万が一、当社グループの製品に起因して事故が発生した場合は、著しく当社グループの評判を落とす可能性があります。

(3) 計測機器ビジネスに係るリスク

計測機器ビジネスのうち、主要ビジネスである半導体テストビジネスの市場は、数年ごとに繰り返す半導体業界の景気の波であるシリコンサイクルに大きく影響されます。計測機器ビジネスのうちこの半導体テストビジネスが急速に成長してきていることから、全社の売上高に占める半導体テストの売上高の割合が、年々高くなる傾向にあります。売上高が増加するにつれて、変動の激しい半導体市場の好不況の影響を受ける可能性が高くなってきていることから、生産体制を再構築し、生産物量の変動に対して柔軟に対応できる体制を整えてきておりますが、特に液晶駆動用の半導体及びメモリ向けテストの生産物量が予想を大きく下回り減少した場合には、製造部門の固定費用を吸収しきれずに会社業績にマイナスの影響を与える可能性があります。また、計測機器は産業のマザーツールと言われるように、各分野の研究開発活動や生産活動を支える製品群で、高い信頼性と性能が要求されます。当社グループでは、長年にわたる技術の蓄積と万全の品質管理体制により、製品の信頼性を確保しておりますが、一旦、製品の信頼性が損なわれる事態が発生した場合には、当社グループの業績に大きく影響を与える可能性があります。

(4) 海外生産に係るリスク

当社グループでは、今後の激化が予想される国際競争で勝ち残るため、海外での生産体制の拡充を進めており、当社グループ製品の海外生産比率は年々高まってきております。従って、当社グループの生産拠点がある国や地域で、政治的混乱や経済的変動、法的規制等に変化があった場合には、海外での生産が影響を受け、当社グループの生産体制全体にマイナスの影響を与える可能性があります。

(5) 競合関係および市場に係るリスク

制御ビジネスの主要顧客である素材産業は、国内での生産プラント新設の計画が少なく、生産設備の更新が中心のため、今後、市場の成長は限定的であると考えられます。現在、この国内制御市場では、当社グループを含め国内の競合各社で市場を分け合っておりますが、海外競合企業が参入してきた場合、競合関係に変化が起これり、当社グループのマーケットシェア・売上高に影響が出る可能性があります。また、海外制御市場では活発な投資が行われており、当社グループでも中東、アジア、インド、中国などの成長市場を中心に営業活動体制を強化しておりますが、今後、欧米企業との競合が一層激しくなることが予想されます。また、計測機器ビジネスは、現在、国内市場を中心に事業活動を展開しておりますが、今後は、市場規模の大きい海外市場で売上高を伸ばしていく必要があります。この分野の海外競合企業は、当社グループを上回る企業規模、リソースを有していることから、海外市場では、これまで以上に厳しい競合関係の中で、勝ち残っていかなければならない状況にあります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術導入契約等

契約会社名	相手先の名称	国名	契約内容	契約期間
横河電機株式会社 (当社)	AMETEK Aerospace Products Inc.	米国	航空機用電子機器及びセンサの製造技術に関する特許、ノウハウについての契約	平成16年4月10日から平成26年4月10日まで
	International Business Machines Corporation	米国	情報処理システムの機械総体及びその製造装置に関する技術についての契約	昭和61年1月1日から契約対象特許の有効期間中
	HARRIS CORPORATION	米国	MOSFET (MOSタイプ電界効果形トランジスタ) の製造、販売についての特許ライセンス契約	平成5年7月1日から契約対象特許の有効期間中
	THALES AVIONICS S. A.	フランス	航空機用電子機器及びセンサの製造技術に関する特許、ノウハウについての契約	平成6年2月1日から平成21年6月17日まで
	Hamilton Sundstrand Corporation	米国	航空機用電子機器及びセンサの製造技術に関する特許、ノウハウについての契約	平成4年4月14日から平成22年12月31日まで
	HONEYWELL INTERNATIONAL, INC.	米国	航空機用電子機器の修理技術に関する契約	平成15年8月8日から平成25年8月8日まで
株式会社ワイ・ディ・シー (連結子会社)	日本オラクル(株)	日本	オラクルパートナー契約などに伴う使用権許諾、使用権料、技術援助料	平成12年11月17日から1年ごとに更新
横河情報システムズ株式会社 (連結子会社)	Aspen Technology Inc.	米国	ソフトウェアの販売権契約	平成12年12月31日から1年ごとに更新
	Ross Systems, Inc.	米国	ソフトウェアの販売権契約	平成6年12月20日から1年ごとに更新
	OSI Software Inc.	米国	ソフトウェアの販売権契約	平成6年1月5日から1年ごとに更新

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発体制は、当社技術開発本部と各事業部技術部及び各子会社技術部が開発のフェーズとタイミングにより機能分担し、コンカレントエンジニアリングを基本としており、この体制の下に、技術開発本部は基盤技術及び将来の商品開発につながる先端技術の取得を担当し、当社各事業部技術部及び各子会社技術部は直接商品開発につながる研究開発を行っています。

この研究開発体制により、お客様の過去・現在・未来にわたって責任をもって製品を提供し、お客様のTCO（トータル運用管理コスト）削減に貢献する様々な商品開発につながる研究開発に取り組んでいます。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの研究開発活動の状況及び研究開発費の金額は次のとおりです。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は28,998百万円となっています。

(1) 計測制御情報機器事業

制御分野では、高い信頼性と高度で集中した制御機能が求められる市場に対して、従来より統合生産制御システム「CENTUM CS3000」を提供してきましたが、さらにプロセスオートメーション（PA）向け安全システムの新製品「ProSafe-RS（プロセーフーアールエス）」を開発し、販売を開始しました。安全システムは、主に石油・天然ガス・石油化学などのプロセス系各種プラントの状態を常に監視し、決められた条件を逸脱すると確実にプラントを停止させ、プラントの安全を確保するシステムです。世界でトップブランドの統合生産制御システム「CENTUM（センタム）シリーズ」と新製品「ProSafe-RS」を組み合わせて使用することにより、今までシステムを別々に構築していた生産制御システムと安全システムとの統合を実現できます。その結果、プラントの情報を一括管理することが可能になるとともに、生産制御システムの操作・監視用機器から「ProSafe-RS」を操作・監視できるようになり、あらゆる場面で、プラントの安全性が向上します。また、「ProSafe-RS」の安全性を実証する出来事として、ドイツの認証機関であるTÜV Rheinland（テュフ ラインラント）から、国際規格「IEC 61508/IEC 61511」の認証を受けました。安全度水準SIL3レベルを実現できる安全計装システムとして、国際規格「IEC 61511」の認証を受けたのは、当社の「ProSafe-RS」が世界で初めてです。

さらに、これに対応して、「CENTUM CS 3000 R3」に安全システム「ProSafe-RS」や中・小規模プラント向け生産制御システム「CENTUM CS 1000」、他社製の生産制御システムとの統合機能を強化したバージョンアップ版「CENTUM CS 3000 R3リリース3.06」を開発し、販売を開始しました。「リリース3.06」では、安全システム「ProSafe-RS」とのインタフェースに加え業界標準のOPCインタフェースを使用していますので、エンジニアリング（システム構築時のさまざまなデータ設定）にかかる工数を抑えながら、他社製の生産制御システムと接続することが可能です。当社は制御分野のトップメーカーとして、将来にわたって責任を持って最新の制御システムをユーザーに提供しつづけるため、積極的な開発投資を続けています。過去に納入した製品についても、そのハードウェア・ソフトウェア・操業ノウハウなどの資産が有効に活用できるように、過去の製品との継承性と互換性を重視して製品を開発しています。今回のバージョンアップでもこの基本姿勢を堅持し、安全システムとの統合、他の生産制御システムとの統合といったユーザーのニーズに応えるために、システム統合機能を強化しました。

また、新たによりオープンな拡張性と柔軟性を求める市場に対して、新コンセプト「ネットワークベース・コントロールシステム（NCS）」を打ち出し、それを実現する製品として「STARDOM」を開発しましたが、今回、自律型コントローラ リリース1.60」の開発によって、CPUを二重化したときのソフトウェアの処理能力の向上と、CPU間での等値化処理の高速化を実現するとともに、STARDOMを応用した省エネ支援システム「InfoEnergy（インフォエナジー）」での制御・監視機能を向上させました。当社は、継続的に機能強化することにより「STARDOM」の適用可能なアプリケーションを増やし、さらなるビジネスの拡大を目指します。

フィールド機器では、当社のフィールド機器をハネウェル社が世界市場を対象に販売することで合意しました。当社はファウンデーション・フィールドバスに対応した製品の積極的な提案や、設備のライフサイクルに合わせたソリューション提案等を通じて、プラント制御システムの高度化、オープン化、導入コスト/運用コストの削減などを推進していますが、このたびハネウェル社の生産制御システムと当社のフィールド機器の相互接続試験を行い、当社から流量計や伝送器などを提供することになりました。この提携により当社は、従来の販売ルートに加えて、北米を中心とするハネウェル社製のプラント制御システムユーザーに対するフィールド機器の販売を拡大し、当社のプロセスオートメーション（PA）向け制御事業を強化します。

これらにより、当社は統合生産制御システムとNCSをIAシステムの両輪として、さらには安全システム「ProSafe-RS」、フィールド機器を加えたソリューション提案を強化し、21世紀の世界のIAシステム市場のトップリーダーを目指します。

プログラマブル・ロジック・コントローラ (PLC) 分野では、制御機能とIT機能を一体化したオールインワン コンセプトの高性能コントローラ「Network Solution Controller Xancia™ (ザンシア)」の新シリーズ「N3C4400シリーズ」を発売しました。「N3C4400シリーズ」は、マイクロソフト社とのコラボレーションにより、汎用コントローラとして世界で初めて“IPv6 Ready Logo Phase1 (ID 01-000178)”を取得した製品です。IPv6ネットワークが普及し始めたことで本格的なユビキタス時代を迎え、電子決済やポイントサービス、トレーサビリティなど高付加価値の省人・無人サービス用機器やITSに代表される新社会インフラ向けの自動機器の導入が加速しています。このようなニーズに対する答えとして、当社が得意とする「制御技術」、「制御と情報の融合技術」、「高信頼性技術」の強みを活かし、「制御機能」と「IT機能」を融合した信頼性の高い新世代コントローラ「Xancia™」を開発しました。

レコーダ市場では、高機能タイプの記録計である「μR (ミューアール) シリーズ」の最新モデル「μR10000」を発売しました。「μR10000」は、横幅100ミリメートルの記録紙を用いる記録計の最新モデルで、1992年の発売以来ベストセラーとなっている「μR1000」の後継機種です。従来の「μR1000」においてすでに高信頼性・高機能を実現していましたが、「μR10000」は最新技術の採用により、30%以上の軽量化・低消費電力化を実現しながら、高機能と優れた操作性を兼ね備えています。

半導体テスト市場では、半導体テストビジネスのコンセプトである「テストコストの削減」を実現する新しいテストソリューションとして、高速SOCテストシステム「TS6000H++ (プラスプラス)」を発売しました。本製品は、高性能デバイスの歩留まりを向上させるために、SOCテストシステムとして好評の「TS6000H+」のドライバタイミング精度を大幅に向上させたものです。「TS6000H++」の発売により、当社が提案してきたLSIのテストコスト低減に加え、歩留まり向上を実現するソリューション提案をさらに推し進めます。さらに、DRAMからNAND型/NOR型フラッシュメモリまで対応するメモリテスト「MT6060 メモリテストシステム」を開発し販売を開始しました。「MT6060」は、姉妹機である「AL6050 メモリテストシステム」に比べ同時測定個数を倍増してスループットを向上させたほか、需要の増大しているフラッシュメモリ測定機能を強化した製品です。また、DDR1/DDR2 SDRAMをターゲットとした、低価格な後工程用高速メモリテスト「MT6092 メモリテストシステム」を発売しました。これら新製品により、半導体テスト市場での一層の拡大を目指します。

将来の成長が期待される通信測定器市場では、アクセス系通信ネットワークにおける光ファイバの敷設や保守などをターゲットとした光パワーメータ「AQ2160-02」とレーザダイオード光源「AQ4270-01」を開発しました。従来機は、光パワーメータと光源を一体化していましたが、「AQ2160-02」と「AQ4270-01」は、光パワーメータと光源をそれぞれ2つの筐体に分離することで、大幅な小型化と低価格化を実現しつつ、耐久性、耐環境性を向上した新製品で、アクセスネットワークにおける光ファイバの敷設や保守などに最適です。また、携帯電話機のサービスショップ用、および生産ライン用の簡易型テストとして世界で初めて「W-CDMA方式」と「GSM方式」のデュアルモードに対応した携帯電話機テスト「VC200シリーズ」を開発・発売しました。「VC200シリーズ」は、第3世代の「W-CDMA方式」およびヨーロッパを中心に世界的に普及している「GSM方式」の携帯電話機のサービスショップでの故障診断 / 修理調整や生産ラインでの出荷検査を、1台で簡単に行うことができます。

通信機器市場では、測定器開発で養った高速の化合物半導体技術と高速電子回路技術を利用した超高速の通信用IC・モジュールを開発してきましたが、9月から量産タイプのもの正式出荷を始めました。次世代の10G/40G通信網がいよいよ立ち上がり始めましたが、当社はそのための超高速IC、モジュールを先端の通信機メーカーに供給し世界の通信網整備に貢献していきます。さらには、「40Gbps光パケットネットワークシステム」を試作し、世界で初めて実用レベルの画像データ伝送に成功しました。当社は、20年以上にわたって光通信に開発してきた40Gbps化合物半導体技術の成果として、2004年2月に「40Gbps光パケットスイッチ」の開発を発表しました。このスイッチは、光パケット信号を、一旦電気信号に変換することなく、光のまま超高速で切り替える「光スイッチ素子」と、光パケット信号のあて先情報に基づいて光スイッチを制御する「光ラベル認識回路」の組み合わせで構成されています。

今回の試作システムでは、この「40Gbps光パケットスイッチ」に、同じポートに出力すべき信号が同時に入ってきた場合に信号同士の衝突を防ぐ「光バッファ」機能を持たせ、さらに、データ送信元と同期していない受信側で、データを確実に再生するためのクロック・データ再生回路を持つ、「光メディアマネージャ」を開発しました。これらすべての要素技術を、実用レベルで実現したのは、当社だけです。

波形測定器市場では、1GHz (ギガヘルツ) から1.5GHz帯域において、最高10GS/s (ギガサンプリング/秒) のサンプリング速度を持つ「デジタルオシロスコープDL9000シリーズ」を開発し発売しました。今回発売する「DL9000シ

リーズ」は、当社初のギガヘルツ帯域デジタルオシロスコープです。従来、このクラスのデジタルオシロスコープは、価格帯が200万円以上で据え置き型のものが主流でしたが、「DL9000シリーズ」は、コストパフォーマンスの追求をコンセプトに開発しており、業界最小サイズです。当社は、当社初のギガヘルツ帯域デジタルオシロスコープの販売を通じて、波形測定器ビジネスの更なる拡大を目指していきます。

情報技術分野では、IPv6とIPv4のプロトコルを相互に変換し、双方向通信を実現するIPv6/IPv4トランスレータ「TTBシリーズ」の新製品「TTB Light」および「TTB3010-S」を開発しました。「TTB Light」と「TTB 3010-S」は、既存の情報システムを設定変更することなくIPv4機器とIPv6機器との相互通信を可能にしますので、貴重な情報システムを有効活用できます。

医用機器分野では、医用電子機器メーカーの日本光電工業(株)と、脳磁計に関して販売提携を結びました。今回の提携は、当社製 脳磁計と日本光電工業(株)製 脳波計および誘発電位検査装置等を相互に販売協力することにより、脳神経分野での互いの事業拡大を図ることを目的としたものです。脳磁計は、脳神経細胞が活動したときに発生する微弱な磁場を測定する装置で、脳機能の活動部位を非接触・無侵襲で高精度に検査することが出来るため脳疾患での脳機能検査、てんかん病巣部位の無侵襲検査が可能となります。脳磁計は従来、研究分野が主流でしたが、2005年4月から神経磁気診断として診療報酬適用が認められたことから、臨床分野への普及が一段と見込まれています。

当事業に係る研究開発費は28,998百万円です。

(2) その他の事業

当事業では研究開発活動は行っておりません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、連結売上高は387,053百万円と前年度に比べ15,110百万円(4.1%)の増加、営業利益は24,756百万円、経常利益も22,401百万円と昨年に引き続き史上最高益を更新する結果となりました。当期純利益は9,372百万円と前年度の24,300百万円から減益という結果となりました。

売上増加の要因は、主力の制御事業が主に海外において売上を伸ばしたことに加えて、計測機器事業においても半導体テストが前年度と比較して売上を伸ばしたことによるものです。営業利益・経常利益の増益の要因は、売上の増加による増益要因に加えて、これまで実施してきた国内生産体制の再編や、確定拠出年金制度の導入等のコスト構造改革施策の効果が顕在化してきていることによるものです。

当期純利益の減益要因は、前連結会計年度、収益力が回復したことから繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、法人税等調整額△23,473百万円(利益要因)を計上するという特殊要因により当期純利益が押し上げられていたことによるもので、この特殊要因を除くと実質増益となっています。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、制御事業で原油価格の高騰を背景に、特に海外市場において石油精製・石油化学・天然ガス等、エネルギー関連の新プラント建設が相次いで計画されるなど、活況な状況が続いています。また、国内市場も素材産業を中心にプラントのリプレース需要が本格的に動き出しており、今後緩やかな成長が期待できる状況にあります。このように国内外市場でのプラントの新設やリプレースの動向は当社の経営成績に重要な影響を与える要因のひとつです。

また、半導体テストビジネスでは、主力のメモリテスト及び液晶ドライバテストの売上が半導体の市場動向に大きく影響されるため、半導体の市場動向もまた当社の経営成績に重要な影響を与える要因になります。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえ、海外の制御事業を拡大、加速する目的でシンガポールに制御ビジネスの海外を統括する会社、Yokogawa Electric International Pte. Ltd. を設立いたしました。新会社はグローバルな視点で海外市場における、基本戦略の策定や目標設定、営業、エンジニアリングそしてサービスの機能を統括します。ビジネスの軸足を海外に置き、当社グループが世界中に保有するリソースを効率的に運用し、海外ビジネス加速・拡大の施策を展開しております。また、成長著しい中国市場でのビジネス拡大については、韓国、台湾の市場を含めて積極的な事業展開と受注拡大に向けた取り組みを進めております。経営執行レベルの人財投入はもとより、経営リソースを積極的に投入し2010年に市場規模4,000億円と予想される中国市場でシェア30%、1,200億円以上の売上を確保するために事業展開しております。

また、技術革新が著しい半導体市場のニーズを捉えて、液晶ドライバテストやメモリテスト、またロジックテストなど半導体テストの新製品を相次いで市場投入し新市場、新顧客の開拓を積極的に展開しております。

コスト構造改革の取り組みについては、原価をいくら下げるという発想ではなく市場価格にあった原価でものを作るという考え方で取り組んでおります。新たに発足した原価企画本部にコスト構造改革に関わる全社リソースを集結させることによって、改革を加速させる取り組みを実施しております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、18,275百万円の収入となり、前期比9,975百万円の収入増となりました。これは、増収効果及びコスト構造改革施策の効果等による税金等調整前当期純利益の前期比9,941百万円増加などが主な要因です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、11,221百万円の支出となりました。当期における固定資産の取得は、ソフトウェア等の無形固定資産を含め18,652百万円となり、前期比598百万円の減少となりました。一方、これまで取り組んでまいりました構造改革の取り組みがほぼ終了したことにより、有形固定資産の売却による収入が1,735百万円と前期比3,232百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどで、1,305百万円の支出となり、前期比10,048百万円の支出減となりました。

この結果、当連結会計年度の連結ベースの現金及び現金同等物残高は、前期に比べ5,673百万円増加し、40,091百万円となりました。

営業活動と投資活動を合わせたフリー・キャッシュ・フローは7,054百万円の収入（前期は1,871百万円の支出）となりました。当期における債務償還年数（有利子負債／営業キャッシュ・フロー）は5.5年、インタレスト・カバレッジ・レシオ（営業キャッシュ・フロー／利払い）は21.1倍となっています。

（5）経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、将来を見据えた差別化できる新技術や新事業の開発を経営の重要課題と認識しております。この考え方にに基づき、当会計年度も連結売上高の7.5%、28,998百万円を研究開発に投資しております。新事業としては2005年1月に世界最速の40Gbpsの光パケットスイッチによる画像伝送に成功するなど、光モジュールビジネスと合わせ光通信機器ビジネスへ参入しました。また、医薬品の開発工程、いわゆる創薬における活用が期待される共焦点顕微鏡や脳磁計の事業拡大によりライフサイエンス事業を立ち上げてまいります。今後、積極的にリソースを投入し事業化を積極的に展開してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、省力化・合理化及び製品の信頼性向上のための投資を実施しました。当連結会計年度の設備投資の内訳は次のとおりです。なお、設備投資の金額には、有形固定資産のほか無形固定資産を含めています。

	当連結会計年度 (百万円)	前期比 (%)
計測制御情報機器事業	18,179	△ 2.0
その他の事業	47	△81.8
計	18,226	△ 3.1
消去又は全社	425	△83.3
合計	18,652	△12.7

計測制御情報機器事業では、グローバルな生産体制の再編に伴う工場建設等の製造設備、社内OA設備等のリプレイス、社内情報システム整備を中心に設備投資を実施しました。

その他の事業では、社内OA設備等のリプレイスを中心に設備投資を実施しました。

また、所要資金は、主として自己資金によっています。

なお、当連結会計年度において、次の主要な設備を売却しました。

会社名 事業所名	所在地	事業部門の名称	設備の内容	前期末帳簿 価額 (百万円)	売却時期
横河エレクトロニクス・マニファクチャリング(株) 大安工場	三重県員弁郡 大安町	計測制御情報機器事業	制御機器の製造設備	467	平成16年8月
横河エレクトロニクス・マニファクチャリング(株) 松川工場	長野県下伊那郡 松川町	計測制御情報機器事業	制御機器の製造設備	828	平成16年10月
横河エレクトロニクス・マニファクチャリング(株) 毛呂山工場	埼玉県入間郡 毛呂山町	計測制御情報機器事業	計測制御情報機器の製造設備	568	平成16年11月

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

(平成17年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (東京都武蔵野市)	計測制御情報機器事業及び全社 的管理業務・販売業務	計測制御情報機器 等の開発及び製造 設備他 (*1)	12,558	704	2,948 (21,662) [70,529]	4,949	21,161	4,176
甲府事業所 (山梨県甲府市)	計測制御情報機器事業	計測器技術開発及 び製造設備 (*2)	7,191	1,850	366 (84,031) [3,189]	1,088	10,497	959

(2) 国内子会社

(平成17年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
国際チャート ㈱	本社工場 (埼玉県桶川 市)	計測制御情報 機器事業	記録紙等 製造設備	784	493	881 (8,101)	121	2,280	150
横河電子機器 ㈱	秦野事業所 (神奈川県秦 野市)	計測制御情報 機器事業	防衛電子 機器等製 造設備	867	307	190 (73,293)	252	1,618	403
横河エレクト ロニクス・マ ニファクチャ リング㈱	本社工場 (東京都あさ る野市)	計測制御情報 機器事業	計測器製 造設備 (* 3)	4,382	417	2,574 (50,124)	357	7,732	516
	青梅工場 (東京都青梅 市)	計測制御情報 機器事業	プリント 板製造設 備 (* 4)	1,660	310	82 (11,311)	43	2,096	159
	駒ヶ根工場 (長野県上伊 那郡宮田村)	計測制御情報 機器事業	制御機器 製造設備 (* 5)	471	252	416 (42,193)	164	1,304	77
	三重工場 (三重県久居 市)	計測制御情報 機器事業	流量計製 造設備 (* 7)	75	46	137 (33,861)	9	269	13
横河フィール ドエンジニア リングサービ ス㈱	立川事務所 (東京都立川 市)	計測制御情報 機器事業	制御機器 等保守サ ービス設 備 (* 6)	113	25	—	401	540	222
安藤電気㈱	浜北事業場 (静岡県浜北 市)	計測制御情報 機器事業	計測機器 等の開発 及び製造 設備他 (* 7)	543	1	771 (44,574)	6	1,322	—
横河トレーデ ィング㈱	上野原センタ ー (山梨県北都 留郡上野原 町)	計測制御情報 機器事業	計測制御 情報機器 等の調達 物流管理 設備	604	9	4 (6,870)	2	621	53

(3) 在外子会社

(平成17年3月31日現在)

会社名	(所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Yokogawa Corporation of America	(米国ジョージア州)	計測制御情報 機器事業	計測制御 機器製造 設備	593	96	117 (121,405)	55	862	536
Yokogawa Electric Asia Pte. Ltd.	(シンガポール)	計測制御情報 機器事業	計測制御 機器製造 設備 (* 8)	1,731	280	—	59	2,070	260
Yokogawa Europe B.V. 他欧州地区21 社	(オランダ)	計測制御情報 機器事業	計測制御 機器製造 設備 (* 9)	778	227	124 (35,644)	598	1,728	1,115
横河電機(蘇 州)有限公司	(中国)	計測制御情報 機器事業	計測制御 機器製造 設備	1,292	2,263	—	205	3,761	728

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計です。なお、金額には消費税等を含みません。

2. (* 1) 土地の一部を賃借しています。年間賃借料は420百万円です。賃借している土地の面積については [] で外書きをしています。
3. (* 2) 土地の一部を賃借しています。年間賃借料は6百万円です。賃借している土地の面積については [] で外書きをしています。また、連結子会社である横河エレクトロニクス・マニファクチャリング(株)が使用している製造設備及び従業員数を含んでいます。
4. (* 3) 提出会社から賃借している建物及び構築物3,665百万円、機械装置及び運搬具6百万円、土地1,439百万円(21,720㎡)、その他23百万円を含んでいます。
5. (* 4) 提出会社から賃借している土地82百万円(11,311㎡)を含んでいます。
7. (* 5) 提出会社から賃借している建物及び構築物127百万円、機械装置及び運搬具27百万円、その他81百万円を含んでいます。また、連結会社以外から機械装置及び運搬具の一部を賃借しています。年間賃借料は46百万円です。
8. (* 6) 建物の一部(年間賃借料238百万円)、機械装置及び運搬具の一部(年間賃借料14百万円)、その他の設備の一部(年間賃借料12百万円)を賃借しています。また、提出会社が使用している設備及び従業員を含んでいます。
9. (* 7) 現在、休止設備です。
10. (* 8) 土地を賃借しています。年間賃借料は35百万円です。
11. (* 9) Yokogawa Europe B.V. の数値は連結決算の数値です。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資につきましては、今後の生産計画、需給予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しています。設備投資計画は、原則的に当グループ各社が個別に策定していますが、グループ全体で重複投資にならないよう当社経営支援・責任部署が調整を図っています。

当連結会計年度末現在における設備の新設、改修に係る投資予定額は、25,000百万円であり、その所要資金は、主として自己資金を充当する予定です。また、設備投資の金額には有形固定資産のほか無形固定資産を含めています。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりです。

重要な設備の新設

会社名事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額	既支払額		着手	完了
当社 金沢事業所	石川県金沢市	計測制御情報機器事業	計測制御情報機器の研究開発・製造・サービス設備	4,000 百万円	2,810 百万円	自己資金	平成16年 6月	平成17年 10月
Yokogawa Corporation of America ヒューストンオフィス	米国テキサス 州 シュガーランド	計測制御情報機器事業	制御機器の販売・エンジニアリング・サービス	12,000 千米ドル	2,657 千米ドル	自己資金	平成16年 10月	平成17年 8月

(注) 上記金額には、消費税等は含んでいません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	483,735,000
計	483,735,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成17年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成17年6月24日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	253,967,991	253,967,991	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	253,967,991	253,967,991	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成17年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりです。

平成15年10月15日取締役会決議

	事業年度末現在 （平成17年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成17年5月31日）
新株予約権付社債の残高（百万円）	30,000	同左
新株予約権の数（個）	15,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	19,815,059	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,514	同左
新株予約権の行使期間	自 平成15年11月18日 至 平成22年10月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,514 資本組入額 757	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当なし	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成14年3月31日 (注1)	△2,643	243,041	—	32,306	—	35,020
平成15年3月31日 (注2)	10,926	253,967	—	32,306	234	35,255

(注) 1. 利益による自己株式の消却により減少したものです。

2. 新株発行による安藤電気㈱との株式交換（発行株式数10,926千株、交換比率 1 : 0.53、発行価格総額234百万円、資本組入総額0円）により増加したものです。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	94	32	323	276	11	16,360	17,096	—
所有株式数 (単元)	—	1,467,240	18,408	78,146	560,936	252	410,807	2,535,789	389,091
所有株式数の割合 (%)	—	57.86	0.73	3.08	22.12	0.01	16.20	100	—

(注) 1. 自己株式10,742,035株は「個人その他」に107,420単元及び「単元未満株式の状況」に35株を含めて記載しています。

2. 証券保管振替機構名義の株式3,530株は「その他の法人」に35単元及び「単元未満株式の状況」に30株を含めて記載しています。

3. 平成16年10月19日開催の取締役会決議に基づき、平成16年12月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しています。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	32,697	12.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	22,068	8.69
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	20,197	7.95
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	16,132	6.35
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中町二丁目9-32	10,742	4.23
みずほ信託退職給付信託 みずほコーポレート銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託	東京都中央区晴海一丁目8-12	6,643	2.62
野村信託銀行株式会社 (信託口)	東京都千代田区大手町二丁目2-2	6,022	2.37
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2-1	4,694	1.85
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託	東京都中央区晴海一丁目8-12	4,617	1.82
ガバメント オブ シンガポール インベストメント コーポレーション ピー リミテッド (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	168 ROBINSON ROAD #37-01 CAPITAL TOWER SINGAPORE (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	3,664	1.44
計	—	127,476	50.19

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 10,769,500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 242,809,400	2,428,059	同上
単元未満株式	普通株式 389,091	—	同上
発行済株式総数	253,967,991	—	—
総株主の議決権	—	2,428,059	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,500株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数35個は含まれていません。

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中町二丁目9-32	10,742,000	—	10,742,000	4.23
横河電陽株式会社	富山県富山市永楽町32-13	27,500	—	27,500	0.01
計	—	10,769,500	—	10,769,500	4.24

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(注) 「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めています。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、株主の皆様に対する利益配分を最重要施策の一つと認識し、連結配当性向を主要な指標と位置づけ、連結業績と財務体質の強化等を総合的に勘案のうえ利益還元に向けてまいります。また、内部留保資金の用途につきましては、新長期経営構想を実現するための新規事業への投資、成長市場に向けた新製品の開発投資等に積極的に活用し、連結業績の向上を図ってまいります。

当期において黒字を継続いたしましたが、財務体質強化の観点から、当期中間配当金と同じく1株につき3円75銭(中間配当金を含め1株につき年間で7円50銭)とさせていただきます。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年11月9日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	1,235	1,338	1,199	1,680	1,635
最低(円)	790	706	622	763	1,107

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	1,400	1,466	1,490	1,434	1,511	1,564
最低(円)	1,266	1,359	1,368	1,330	1,356	1,423

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		内田 勲	昭和11年9月27日生	昭和35年4月 当社入社 平成元年6月 取締役 平成7年6月 常務取締役 平成9年6月 専務取締役 平成11年3月 代表取締役専務 " 6月 代表取締役社長	42
取締役 専務執行役員	技術開発本部長、 インターネットノード(株) 代表取締役社長	永島 晃	昭和22年2月4日生	昭和46年4月 (株)北辰電機製作所入社 平成6年6月 当社取締役 平成11年6月 専務執行役員 平成13年6月 取締役 専務執行役員	28
取締役 専務執行役員	原価企画本部長	勝部 泰弘	昭和20年3月31日生	昭和47年9月 当社入社 平成10年6月 取締役 平成11年6月 常務執行役員 平成13年4月 専務執行役員 " 6月 取締役 専務執行役員	14
取締役 専務執行役員	経営管理本部長	八木 和則	昭和24年4月1日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年10月 執行役員 平成13年4月 常務執行役員 " 6月 取締役 常務執行役員 平成14年7月 取締役 専務執行役員	20
取締役 専務執行役員	ソリューション事業部長	木村 和彦	昭和32年4月27日生	昭和55年4月 当社入社 平成12年4月 執行役員 平成13年6月 取締役 執行役員 平成14年7月 取締役 常務執行役員 平成16年4月 取締役 専務執行役員	12
取締役 専務執行役員	海外事業部長、 Yokogawa Electric International Pte. Ltd. 社長、 Yokogawa Engineering Asia Pte. Ltd. 会長、 Yokogawa Europe B. V. 会長、 Yokogawa Electric Asia Pte. Ltd. 会長、 Yokogawa India Ltd. 会長、 Yokogawa Marex Ltd. 会長	三奈木 輝良	昭和23年1月5日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年10月 執行役員 平成14年6月 取締役 執行役員 " 7月 取締役 常務執行役員 平成16年4月 取締役 専務執行役員	11
取締役 常務執行役員	A T E 事業部長	藤井 隆	昭和30年8月6日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年4月 執行役員 平成17年1月 常務執行役員 " 6月 取締役 常務執行役員	3
取締役		内藤 正久	昭和13年2月20日生	昭和36年4月 通商産業省入省 平成3年6月 同省大臣官房長 平成5年6月 同省産業政策局長 平成10年4月 伊藤忠商事(株)代表取締役副社長 平成12年4月 同社取締役副会長 平成15年6月 (財)日本エネルギー経済研究所 理事長 " 当社取締役	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		溝口 文雄	昭和12年7月24日生	昭和36年4月 ㈱北辰電機製作所入社 平成元年6月 当社取締役 平成7年6月 常務取締役 平成9年6月 専務取締役 平成11年3月 代表取締役専務 " 6月 代表取締役副社長 平成13年6月 常勤監査役	23
常勤監査役		内海 岱基	昭和13年10月31日生	昭和36年4月 当社入社 平成7年6月 取締役 平成9年6月 常務取締役 平成11年6月 専務取締役 平成14年6月 常勤監査役	20
監査役		櫻井 孝頼	昭和7年10月30日生	昭和30年4月 第一生命保険(相)入社 昭和61年4月 同社代表取締役副社長 昭和62年4月 同社代表取締役社長 平成9年4月 同社代表取締役会長 平成10年6月 当社監査役 平成16年7月 第一生命保険(相)相談役	—
監査役		橋本 徹	昭和9年11月19日生	昭和32年4月 ㈱富士銀行入行 平成2年5月 同行代表取締役副頭取 平成3年6月 同行代表取締役頭取 平成8年6月 同行代表取締役会長 平成10年6月 当社監査役 平成14年4月 ㈱富士総合研究所理事長 平成15年7月 ドイツ証券会社東京支店会長	3
監査役		引馬 滋	昭和21年11月6日生	昭和45年4月 日本銀行入行 平成元年5月 同行調査統計局内国調査課長 平成9年9月 同行経営管理局長 平成10年5月 同行理事 平成12年5月 同行退行、㈱松田平田特別顧問 平成13年5月 中小企業信用リスク情報データベース運営協議会(現 有限責任中間法人CRD協会) 代表理事 平成16年6月 当社監査役	—
計					183

- (注) 1. 取締役のうち内藤 正久氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役です。
2. 監査役のうち櫻井 孝頼氏、橋本 徹氏および引馬 滋氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役です。
3. 当社では、執行役員制度を導入しています。これによりグローバルな視点から経営責任を負う取締役と個別業務の執行責任を負う執行役員とを明確に区分して経営の効率化とスピードアップを図っています。なお、現在の執行役員数は26名(うち取締役兼任6名)です。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

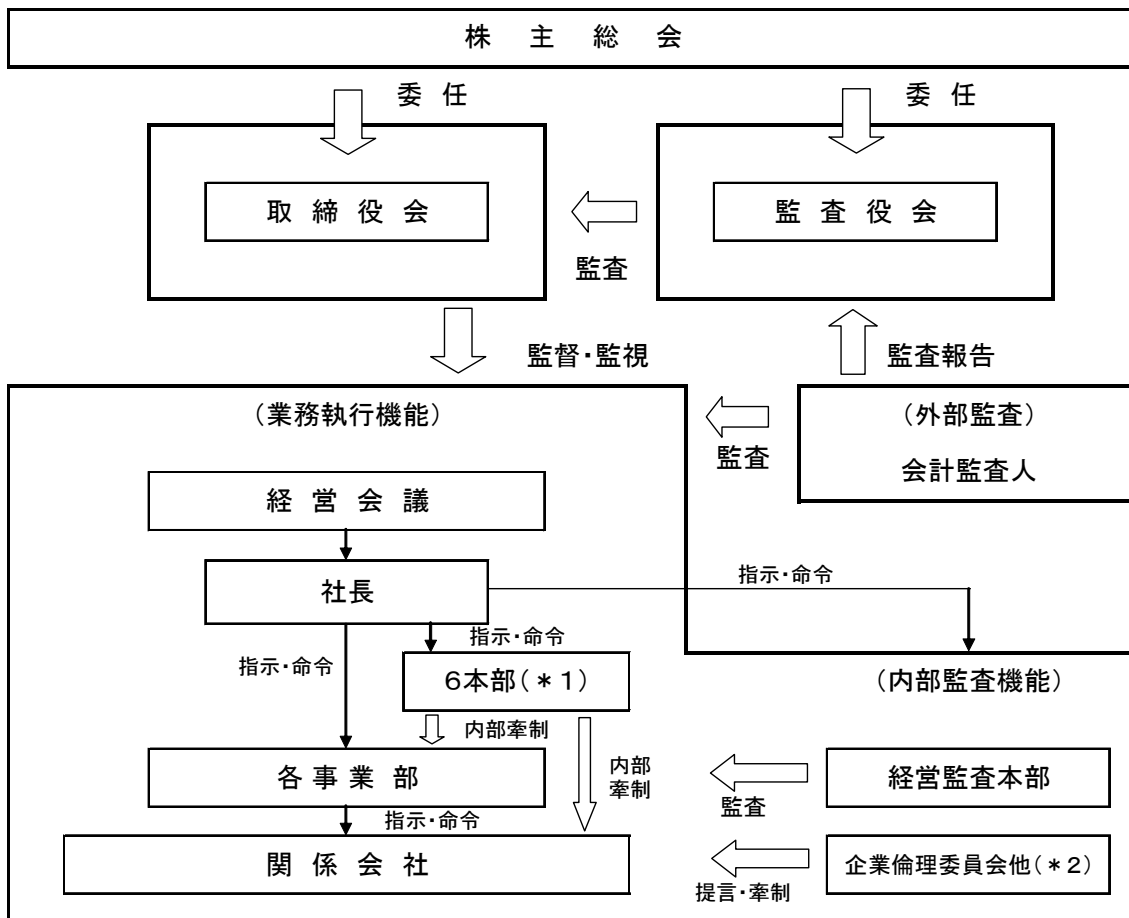
当社は企業経営の基本的な使命を企業価値の最大化と位置付け、その使命を果たすための仕組みとしてコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。取締役会は株主から委託された経営戦略・執行監督の機能として、また監査役会をその監督機能として捉え、この両機能を強化することにより、経営の透明性、健全性、妥当性を高め、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を目指しています。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

当社は取締役会の経営戦略・執行監督の機能を強化するため社外取締役1名を選任し、客観的かつ幅広い助言を受けています。また監査役会は社内常勤監査役2名、社外監査役3名の合計5名で構成されており、監督機能の強化を図っています。

② 図表



(*1) 危機管理本部、品質保証本部、経営管理本部、コーポレート・マーケティング本部、技術開発本部、原価企画本部

(*2) 情報セキュリティ、安全・衛生、地球環境、製造物責任、輸出管理委員会等

③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の経営体制としては、経営会議において経営全般の重要事項を審議し業務執行の意思統一を図り、代表取締役の指揮の下、責任と権限を委譲された部門の長がその業務を執行します。また当社は代表取締役直轄の経営監査本部が各事業部・関連会社に対して適法性・効率性の確保を目的とした内部監査を実施しています。企業倫理及びコンプライアンス面では、社員一人ひとりが高い企業倫理観に基づいて行動する企業風土を確立するため、当社と国内外のグループ各社を対象とする「YOKOGAWAグループ企業行動規範」を制定しています。企業倫理委員会の指示の下に経営監査部が行動規範及び法令への準拠をチェックする体制を執っています。

④ 内部監査の状況

当社は内部監査機能として、グループ全体を監査対象とする代表取締役直轄の経営監査本部を設置しており、その中の経営監査部が年間計画に基づき内部監査を実施しています。主に専任スタッフが監査を実施しますが、必要であれば他部署からの応援を得て、広範・公正な内部監査を行います。通常業務の業務執行・執行監督は現場に即した各マネジメントシステムほかにより行われており、十分な牽制機能が働いています。監査結果は、代表取締役、監査役、被監査部門に開示され、是正事項などがある場合には速やかに報告を受け改善される仕組みになっています。また経営監査部と監査役は毎月、会計監査人とは半期ごとに1回意見交換を行い相互連携を図っています。

⑤ 監査役監査の状況

当社の監査役会は、重点監査項目や具体的な活動内容を記載した年間監査計画を策定し、これに基づき効率的かつ実効性のある監査を実施しています。また毎月の監査役会を通じて、社外監査役の貴重な意見を監査活動に反映させるよう努めています。経営監査部および会計監査人とは、定例ミーティングを実施して情報交換を行うなど密接に連携し、監査の有効性をより高めています。主要なグループ会社に対しては、年間計画に基づいて往査を実施するほか、毎月「関連会社監査役会」を開催するなど、連結経営の視点に立った監査にも注力しています。

⑥ 会計監査の状況

当社は、商法及び証券取引法に基づく会計監査について、中央青山監査法人と監査契約を締結しています。当期において、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、会計監査業務にかかる補助者の構成は以下のとおりです。

会計監査業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員 齊藤 浩司（8年）、篠原 真

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士13名、会計士補4名、その他2名

⑦ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社と社外取締役及び社外監査役の間に、人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、通常時は危機管理室がリスク情報の収集・分析、潜在リスク軽減の進捗管理、マニュアル作成や周知徹底を行い、重大事が発生した場合は社長直轄の危機管理本部による全社対応が図られます。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬は、483百万円です。

また、監査役に対する報酬は、98百万円です。

(4) 監査報酬の内容

当社の中央青山監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、51百万円です。

上記以外の報酬は、ありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき作成しました。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づき作成しました。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び当事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※5	34,962		40,720	
2. 受取手形及び売掛金	※5 ※6	116,964		116,916	
3. 有価証券		1,079		74	
4. たな卸資産	※5	52,050		51,136	
5. 繰延税金資産		10,651		11,372	
6. その他		12,214		15,200	
貸倒引当金		△1,357		△1,780	
流動資産合計			226,566		233,641
			57.0		58.4
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物	※2 ※5	40,888		39,413	
(2) 機械装置及び運搬具	※2 ※5	8,397		9,058	
(3) 工具器具及び備品	※5	10,802		9,878	
(4) 土地	※5	16,183		17,453	
(5) 建設仮勘定		1,680		2,021	
有形固定資産合計		77,951		77,825	
			19.6		19.4
2. 無形固定資産					
(1) その他		13,667		13,627	
無形固定資産合計		13,667		13,627	
			3.5		3.4
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※3 ※5	41,461		42,514	
(2) 長期貸付金		807		248	
(3) 繰延税金資産		26,749		23,850	
(4) その他	※3	11,566		9,473	
貸倒引当金		△1,354		△913	
投資その他の資産合計		79,229		75,173	
			19.9		18.8
固定資産合計			170,848		166,626
			43.0		41.6
資産合計			397,415		400,268
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※5	38,879		37,585		
2. 短期借入金	※5	10,150		14,244		
3. 未払法人税等		2,263		2,847		
4. 賞与引当金		9,900		11,085		
5. その他		43,831		50,743		
流動負債合計			105,026	26.4	116,506	29.1
II 固定負債						
1. 社債		20,000		20,000		
2. 新株予約権付社債		30,000		30,000		
3. 長期借入金	※5	39,459		28,040		
4. 繰延税金負債		732		312		
5. 退職給付引当金		16,220		6,099		
6. 役員退職慰労引当金		861		324		
7. 執行役員退職慰労引当 金		306		—		
8. 長期未払金		—		24,270		
9. その他		20,640		1,447		
固定負債合計			128,220	32.3	110,494	27.6
負債合計			233,247	58.7	227,001	56.7
(少数株主持分)						
少数株主持分			3,821	1.0	4,515	1.1
(資本の部)						
I 資本金	※7	32,306	8.1	32,306	8.1	
II 資本剰余金		35,445	8.9	35,463	8.9	
III 利益剰余金		99,210	25.0	106,663	26.6	
IV その他有価証券評価差額 金		7,325	1.8	8,374	2.1	
V 為替換算調整勘定		△5,896	△1.5	△5,871	△1.5	
VI 自己株式	※8	△8,046	△2.0	△8,184	△2.0	
資本合計		160,346	40.3	168,751	42.2	
負債、少数株主持分及び 資本合計		397,415	100.0	400,268	100.0	

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			371,943	100.0		387,053	100.0
II 売上原価	※5		241,405	64.9		250,035	64.6
売上総利益			130,538	35.1		137,018	35.4
III 販売費及び一般管理費	※1 ※5		112,282	30.2		112,261	29.0
営業利益			18,255	4.9		24,756	6.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息		303			379		
2. 受取配当金		1,431			1,371		
3. 持分法による投資利益		1,239			1,060		
4. 雑益		1,236	4,210	1.1	834	3,646	0.9
V 営業外費用							
1. 支払利息		1,094			810		
2. たな卸資産処分損		1,453			586		
3. たな卸資産評価損		782			2,211		
4. 為替差損		1,698			364		
5. 雑損		2,096	7,125	1.9	2,029	6,001	1.5
経常利益			15,339	4.1		22,401	5.8
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	2,768			221		
2. 投資有価証券売却益		2,494			3,060		
3. 持分変動利益	※7	222			—		
4. その他		682	6,167	1.7	200	3,481	0.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	777			791		
2. 固定資産除却損	※4	825			990		
3. 投資有価証券売却損		358			20		
4. 投資有価証券評価損		193			120		
5. 事業再編損失	※6	5,340			4,428		
6. 退職給付制度変更による損失		5,324			2,950		
7. 給与制度変更による損失	※8	2,139			—		
8. 総報酬制移行による前期賞与対応法定福利費		785			—		
9. その他		1,288	17,032	4.6	2,164	11,467	3.0
税金等調整前当期純利益			4,475	1.2		14,416	3.7
法人税、住民税及び事業税		2,989			3,055		
法人税等還付金		78			14		
法人税等調整額		△23,473	△20,562	△5.5	1,193	4,234	1.1
少数株主利益 (控除)			736	0.2		808	0.2
当期純利益			24,300	6.5		9,372	2.4

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			35,255		35,445
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		190	190	17	17
III 資本剰余金期末残高			35,445		35,463
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			76,777		99,210
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		24,300		9,372	
2. その他増加高		31	24,331	5	9,378
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		1,822		1,824	
2. 役員賞与		29		35	
3. その他減少高		47	1,898	65	1,925
IV 利益剰余金期末残高			99,210		106,663

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,475	14,416
減価償却費		13,455	14,331
連結調整勘定償却額		136	2
貸倒引当金の増減額		601	△7
賞与引当金の増加額		2,886	1,186
退職給付引当金の減少額		△23,795	△10,161
受取利息及び受取配当金		△1,734	△1,751
支払利息		1,094	810
投資有価証券評価損		189	120
持分法による投資利益		△1,239	△1,060
持分変動損益		△222	2
投資有価証券売却益		△2,136	△3,040
固定資産等除却損		772	996
売上債権の増減額		△9,474	974
たな卸資産の増減額		△8,112	743
仕入債務の増減額		7,871	△7,982
退職給付制度変更による未払金増加額		22,237	6,130
その他		3,655	2,921
小計		10,661	18,632
利息及び配当金の受取額		1,518	3,401
利息の支払額		△1,122	△866
法人税等の支払及び還付額		△2,757	△2,891
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,299	18,275

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による 支出		△858	△792
定期預金の払戻による 収入		719	781
有形固定資産の取得に よる支出		△13,723	△14,298
有形固定資産の売却に よる収入		4,968	1,735
無形固定資産の取得に よる支出		△5,526	△4,353
投資有価証券の取得に よる支出		△2,592	△71
投資有価証券の売却に よる収入		5,478	3,674
営業譲受による支出		—	△585
その他		1,362	2,687
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△10,171	△11,221

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		997	△973
商業用紙の純増減額		△35,000	8,000
長期借入による収入		15,000	606
長期借入金の返済による支出		△507	△6,829
社債の発行による収入		30,000	—
社債の償還による支出		△20,253	—
自己株式の取得による支出		△202	△162
配当金の支払額		△1,822	△1,822
少数株主への配当金の支払額		△252	△188
その他		687	63
財務活動によるキャッシュ・フロー		△11,353	△1,305
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△481	△75
V 現金及び現金同等物の増減額		△13,707	5,673
VI 現金及び現金同等物の期首残高		47,809	34,417
VII 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加高		314	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	34,417	40,091

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結子会社の数 82社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>横河情報システムズ(株)、Yokogawa Blue Star Ltd. は前連結会計年度で持分法適用の非連結子会社に含めておりましたが、重要性が増したため、新たに連結の範囲に含めています。</p> <p>上海横河電機有限公司は前連結会計年度で持分法適用の関連会社に含めておりましたが、増資による出資比率の変更により当連結会計年度より連結子会社に含めています。</p> <p>なお、前連結会計年度で連結子会社であった横河インフォテック(株)、横河テクノシステム(株)、システムプラザ(株)については横河情報システムズ(株)との合併により、連結の範囲から除外しました。(株)横河総合研究所、Yokogawa Trading Korea Co., Ltd.、Yokogawa Trading Asia Pte. Ltd.、Yokogawa Capital Unlimited、Ando Corporationについては、清算が終了したことにより連結の範囲から除外しました。横河グラフィックアーツ(株)については株式売却に伴う出資比率の変更により連結の範囲から除外しました。</p> <p>② 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 盛岡特機(株) 横河エイ・アイ・エム(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>① 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 (1) 持分法適用の非連結子会社数 5社 主要な会社名 盛岡特機(株) 横河エイ・アイ・エム(株) なお、横河グリーンファーム(株)については、清算が終了したことにより、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しました。 横河情報システムズ(株)、Yokogawa Blue Star Ltd. については重要性が増したことにより、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めています。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結子会社の数 80社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>スマートIDテック(株)は当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めています。</p> <p>なお、前連結会計年度で連結子会社であったテクノシステム九州(株)、横河エンジニアリングサービス(株)については、それぞれ横河システムエンジニアリング(株)、横河ワイ・エフ・イー(株)との合併により、連結の範囲から除外しました。</p> <p>また、River Process Engineering Companyについては、清算が終了したことにより連結の範囲から除外しました。</p> <p>② 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 盛岡特機(株) 横河エイ・アイ・エム(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>① 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 (1) 持分法適用の非連結子会社数 4社 主要な会社名 盛岡特機(株) 横河エイ・アイ・エム(株) なお、早稲田大学ラーニングスクエア(株)については、保有株式売却により、当連結会計年度より非連結子会社から関連会社へ移行しました。</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(2) 持分法適用の関連会社数 12社 主要な会社名 横河レンタ・リース(株) 横河アナリティカルシステムズ(株) なお、丸紅横河メディカルエンジニアリング(株)については、保有株式売却により関連会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しました。 また、上海横河電機有限公司については増資による出資比率の変更により当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外し、連結の範囲に含めています。</p> <p>② 持分法を適用していない非連結子会社（国際プリンティング(有他)）及び関連会社（横河シカデン(株)他）は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>③ 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち重慶横河川儀有限公司他11社の決算日は12月31日、また、Yokogawa USA, Inc. 他47社の決算日は2月29日です。 連結財務諸表の作成に当たっては、当該決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、当該決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 ① 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）によっています。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として平均法により算定しています。） 時価のないもの 主として平均法による原価法によっています。 (2) デリバティブ 時価法によっています。 (3) たな卸資産 製品・仕掛品については主として個別法による原価法によっており、その他については主として平均法による原価法によっています。</p>	<p>(2) 持分法適用の関連会社数 12社 主要な会社名 横河レンタ・リース(株) 横河アナリティカルシステムズ(株) なお、早稲田大学ラーニングスクエア(株)については、保有株式売却により、当連結会計年度より非連結子会社から関連会社に移行しました。 また、SMaL Camera Technologies, Inc. については、保有株式売却により関連会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しました。</p> <p>② 持分法を適用していない非連結子会社（国際プリンティング(有他)）及び関連会社（横河シカデン(株)他）は、それぞれ当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>③ 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち横河電機（蘇州）有限公司他11社の決算日は12月31日、また、Yokogawa USA, Inc. 他46社の決算日は2月28日です。 連結財務諸表の作成に当たっては、当該決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、当該決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 ① 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>② 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法によっています。 ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）について、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>無形固定資産 定額法によっています。 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっています。</p> <p>④ 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、主として翌期支給見込額の当期負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による按分額を処理しています。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社及び主要な連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>	<p>② 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>④ 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 主要な連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による按分額を処理しています。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 主要な連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しています。 なお、当社では、取締役・監査役の報酬制度を見直し、退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案が平成16年6月25日開催の定時株主総会にて承認可決されています。この当該決議に基づき、役員退職慰労金を打ち切り支給し、役員退職慰労引当金は全額を取り崩しています。</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(5) 執行役員退職慰労引当金 当社では、執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めています。</p> <p>⑥ 重要なリース取引の処理方法 主として、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>⑦ 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 主として外貨建の貸付金及び予定取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約又は通貨スワップを、社債等の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しています。</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しています。</p> <p>⑧ その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっています。</p> <p>(2) 在外連結子会社では、一部当該国の会計原則に従った処理を行っています。</p>	<p>(5) 執行役員退職慰労引当金 当社では、執行役員の報酬制度を見直し、執行役員退職慰労金を打ち切り支給し、執行役員退職慰労引当金は全額を取り崩しています。</p> <p>⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>⑥ 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>⑦ 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 主として外貨建の貸付金及び予定取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約又は通貨スワップを、借入金等の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しています。</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑧ その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定については、5年間の均等償却を行っています。ただし、少額のものについては一括償却をしています。</p> <p>7. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「持分変動利益」は前連結会計年度は特別利益の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「持分変動利益」は0百万円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「持分変動利益」は、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「持分変動利益」は△0百万円です。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「長期未払金」は前連結会計年度は固定負債の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「長期未払金」は19,457百万円です。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「給与制度変更による損失」は前連結会計年度まで区分掲記していましたが、重要性の観点から、当連結会計年度は、特別損失の「その他」に含めて表示しました。</p> <p>なお、当連結会計年度に特別損失の「その他」に含めて表示している「給与制度変更による損失」は134百万円です。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(退職給付引当金について)</p> <p>当社については、従来、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上していましたが、平成16年3月31日付けで従来の厚生年金基金制度を、平成16年4月1日付けで従来の適格退職年金制度を廃止し、平成16年4月1日付けで確定拠出年金制度に移行したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付引当金を取り崩しています。</p> <p>なお、本移行に伴う影響額については、当連結会計年度の特別損失として5,324百万円を計上しています。</p>	<p>(退職給付引当金について)</p> <p>国内連結子会社のうち、2社は平成16年9月に、5社は平成16年10月に、1社は平成17年4月に、それぞれ確定拠出年金制度に移行したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付引当金を取り崩しています。</p> <p>なお、本移行に伴う影響額については、当連結会計年度の特別損失として3,234百万円を計上しています。</p>
<p>(賞与に対応する法定福利費会社負担額の費用処理方法)</p> <p>従来、賞与に対応する法定福利費会社負担額については支出時の費用として処理していましたが、総報酬制の導入により重要性が増したため、当連結会計年度から賞与引当金に対応する負担額を未払費用として処理する方法に変更しました。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、税金等調整前当期純利益は980百万円減少しています。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 124,876百万円</p> <p>※2 有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,627百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,614百万円</td> </tr> </table> <p>※3 このうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,152百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">397百万円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>①従業員の家ローンによる金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第一生命保険(相)他1社</td> <td style="text-align: right;">643百万円</td> </tr> </table> <p>②キャッシュレスシステム(業務用立替個人口座)の従業員借越残高に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱みずほ銀行</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>③連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">PT Interciptra Mitra</td> <td style="text-align: right;">54百万円 (500千ドル)</td> </tr> </table> <p>(2) 保証予約</p> <p>①キャッシュレスシステム(業務用立替個人口座)の従業員借越残高に対する保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱みずほ銀行</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> </table> <p>②連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱オットー</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> </table> <p>※5 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">在外子会社の事業用資産</td> <td style="text-align: right;">2,956百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,264百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">616百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">824百万円</td> </tr> </table> <p>上記、在外子会社の事業用資産2,956百万円は、在外子会社において包括的に担保に供している建物及び構築物等です。</p>	建物及び構築物	2,627百万円	土地	1,614百万円	投資有価証券	5,152百万円	投資その他の資産(その他)	397百万円	第一生命保険(相)他1社	643百万円	㈱みずほ銀行	1百万円	PT Interciptra Mitra	54百万円 (500千ドル)	㈱みずほ銀行	93百万円	㈱オットー	800百万円	担保資産		現金及び預金	21百万円	建物及び構築物	195百万円	土地	90百万円	投資有価証券	1百万円	在外子会社の事業用資産	2,956百万円	計	3,264百万円	担保付債務		短期借入金	208百万円	長期借入金	616百万円	計	824百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 123,287百万円</p> <p>※2 有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,308百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,412百万円</td> </tr> </table> <p>※3 このうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,306百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">307百万円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>①従業員の家ローンによる金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第一生命保険(相)他1社</td> <td style="text-align: right;">332百万円</td> </tr> </table> <p>②キャッシュレスシステム(業務用立替個人口座)の従業員借越残高に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱みずほ銀行</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 保証予約</p> <p>①キャッシュレスシステム(業務用立替個人口座)の従業員借越残高に対する保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱みずほ銀行</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> </table> <p>②連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱オットー</td> <td style="text-align: right;">680百万円</td> </tr> </table> <p>※5 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,159百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">在外子会社の事業用資産</td> <td style="text-align: right;">3,184百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,447百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,060百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,345百万円</td> </tr> </table> <p>上記、在外子会社の事業用資産3,184百万円は、在外子会社において包括的に担保に供している建物及び構築物等です。</p>	建物及び構築物	1,308百万円	土地	1,412百万円	投資有価証券	5,306百万円	投資その他の資産(その他)	307百万円	第一生命保険(相)他1社	332百万円	㈱みずほ銀行	2百万円	㈱みずほ銀行	73百万円	㈱オットー	680百万円	担保資産		現金及び預金	12百万円	建物及び構築物	1,159百万円	土地	90百万円	投資有価証券	1百万円	在外子会社の事業用資産	3,184百万円	計	4,447百万円	担保付債務		支払手形及び買掛金	80百万円	短期借入金	204百万円	長期借入金	1,060百万円	計	1,345百万円
建物及び構築物	2,627百万円																																																																																
土地	1,614百万円																																																																																
投資有価証券	5,152百万円																																																																																
投資その他の資産(その他)	397百万円																																																																																
第一生命保険(相)他1社	643百万円																																																																																
㈱みずほ銀行	1百万円																																																																																
PT Interciptra Mitra	54百万円 (500千ドル)																																																																																
㈱みずほ銀行	93百万円																																																																																
㈱オットー	800百万円																																																																																
担保資産																																																																																	
現金及び預金	21百万円																																																																																
建物及び構築物	195百万円																																																																																
土地	90百万円																																																																																
投資有価証券	1百万円																																																																																
在外子会社の事業用資産	2,956百万円																																																																																
計	3,264百万円																																																																																
担保付債務																																																																																	
短期借入金	208百万円																																																																																
長期借入金	616百万円																																																																																
計	824百万円																																																																																
建物及び構築物	1,308百万円																																																																																
土地	1,412百万円																																																																																
投資有価証券	5,306百万円																																																																																
投資その他の資産(その他)	307百万円																																																																																
第一生命保険(相)他1社	332百万円																																																																																
㈱みずほ銀行	2百万円																																																																																
㈱みずほ銀行	73百万円																																																																																
㈱オットー	680百万円																																																																																
担保資産																																																																																	
現金及び預金	12百万円																																																																																
建物及び構築物	1,159百万円																																																																																
土地	90百万円																																																																																
投資有価証券	1百万円																																																																																
在外子会社の事業用資産	3,184百万円																																																																																
計	4,447百万円																																																																																
担保付債務																																																																																	
支払手形及び買掛金	80百万円																																																																																
短期借入金	204百万円																																																																																
長期借入金	1,060百万円																																																																																
計	1,345百万円																																																																																

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)												
<p>※6 売上債権の流動化 当社及び一部の連結子会社は債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、当連結会計年度末の譲渡残高は以下のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">受取手形及び売掛金 25,748百万円</p> <p>なお、受取手形及び売掛金譲渡残高には、当社に遡求権の及ぶものが9,458百万円含まれています。</p> <p>※7 当社の発行済株式総数は、普通株式253,967,991株です。</p> <p>※8 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式10,674,444株です。</p> <p>9 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しています。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	20,000百万円	借入実行残高	—	差引額	20,000百万円	<p>※6 売上債権の流動化 当社及び一部の連結子会社は債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、当連結会計年度末の譲渡残高は以下のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">受取手形及び売掛金 25,946百万円</p> <p>なお、受取手形及び売掛金譲渡残高には、当社に遡求権の及ぶものが6,783百万円含まれています。</p> <p>※7 当社の発行済株式総数は、普通株式253,967,991株です。</p> <p>※8 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式10,759,967株です。</p> <p>9 当社は、当社および当社グループの運転資金の安定的かつ効率的な調達を行うため取引銀行4行と短期のコミットメントライン契約を締結しています。また、新たに金融機関14行と、期間4年間のコミットメントライン契約を締結しました。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">40,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	40,000百万円	借入実行残高	—	差引額	40,000百万円
コミットメントライン契約の総額	20,000百万円												
借入実行残高	—												
差引額	20,000百万円												
コミットメントライン契約の総額	40,000百万円												
借入実行残高	—												
差引額	40,000百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料</td> <td>42,102</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>7,344</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>5,085</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>310</td> </tr> </tbody> </table>	費目	金額 (百万円)	給料	42,102	退職給付費用	7,344	賞与引当金繰入額	5,085	役員退職慰労引当金繰入額	310	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料</td> <td>42,918</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>3,833</td> </tr> </tbody> </table>	費目	金額 (百万円)	給料	42,918	賞与引当金繰入額	3,833
費目	金額 (百万円)																
給料	42,102																
退職給付費用	7,344																
賞与引当金繰入額	5,085																
役員退職慰労引当金繰入額	310																
費目	金額 (百万円)																
給料	42,918																
賞与引当金繰入額	3,833																
<p>※2 固定資産売却益の内訳は、土地 2,239百万円、建物及び構築物 317百万円、工具器具及び備品 185百万円、機械装置及び運搬具 21百万円、無形固定資産(その他) 3百万円です。</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳は、土地 160百万円、建物及び構築物 27百万円、工具器具及び備品 19百万円、機械装置及び運搬具 10百万円、無形固定資産(その他) 3百万円です。</p>																
<p>※3 固定資産売却損の内訳は、土地 565百万円、建物及び構築物 171百万円、機械装置及び運搬具 27百万円、工具器具及び備品 11百万円、無形固定資産(その他) 0百万円です。</p>	<p>※3 固定資産売却損の内訳は、建物及び構築物 496百万円、土地 250百万円、無形固定資産(その他) 20百万円、機械装置及び運搬具 14百万円、工具器具及び備品 9百万円です。</p>																
<p>※4 固定資産除却損の内訳は、工具器具及び備品 291百万円、無形固定資産(その他) 227百万円、機械装置及び運搬具 167百万円、建物及び構築物 138百万円です。</p>	<p>※4 固定資産除却損の内訳は、工具器具及び備品 628百万円、建物及び構築物 192百万円、機械装置及び運搬具 101百万円、無形固定資産(その他) 69百万円です。</p>																
<p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 26,991百万円</p>	<p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 28,998百万円</p>																
<p>※6 主として、国内の連結子会社において、構造改革を目的とした事業及び生産体制の再編に伴う、希望退職費用、資産処分、移転費用等の費用です。</p>	<p>※6 同左</p>																
<p>※7 持分変動利益は、関係会社の増資に伴う持分変動によるものです。</p>	<p>※7 _____</p>																
<p>※8 給与制度変更による損失は、当社の従業員給与制度の改定に伴い、給与の減額となった従業員に対し支給した差額補償一時金によるものです。</p>	<p>※8 _____</p>																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) (百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>34,962</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△544</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>34,417</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金勘定	34,962	預入期間が3か月を超える定期預金	△544	現金及び現金同等物	34,417	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>40,720</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△629</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>40,091</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金勘定	40,720	預入期間が3か月を超える定期預金	△629	現金及び現金同等物	40,091
現金及び預金勘定	34,962												
預入期間が3か月を超える定期預金	△544												
現金及び現金同等物	34,417												
現金及び預金勘定	40,720												
預入期間が3か月を超える定期預金	△629												
現金及び現金同等物	40,091												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	1,249	623	626	機械装置及び運搬具	1,575	769	806
工具器具及び備品	2,312	1,290	1,022	工具器具及び備品	1,836	1,168	668
無形固定資産(その他)	202	67	134	無形固定資産(その他)	292	138	154
合計	3,764	1,981	1,782	合計	3,705	2,077	1,628
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			705百万円	1年内			643百万円
1年超			1,077百万円	1年超			984百万円
合計			1,782百万円	合計			1,628百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			945百万円	支払リース料			894百万円
減価償却費相当額			945百万円	減価償却費相当額			894百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			1,531百万円	1年内			1,439百万円
1年超			5,475百万円	1年超			4,660百万円
合計			7,007百万円	合計			6,099百万円

(有価証券関係)

(前連結会計年度) (平成16年3月31日)

1. 満期保有目的債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	4	4	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4	4	—
合計		4	4	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,942	19,059	12,117
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	983	1,005	22
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,925	20,065	12,139
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	198	192	△6
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	12	12	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	210	204	△6
合計		8,136	20,269	12,133

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合は、原則として時価が著しく下落したものと判断し、減損処理を行っています。なお、当連結会計年度において、該当する株式はありません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
5,798	2,393	188

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	16,931
非上場債券	182

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券				
(1) 国債・地方債等	1	3	—	—
(2) 社債	1,073	109	—	—
(3) その他	—	—	—	—
合計	1,074	112	—	—

（当連結会計年度）（平成17年3月31日）

1. 満期保有目的債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	4	5	0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4	5	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	0	0	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	0	0	—
合計		5	5	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,352	21,422	14,069
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,352	21,422	14,069
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	59	53	△5
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	59	53	△5
合計		7,411	21,475	14,063

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について99百万円の減損処理を行っています。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合は、原則として時価が著しく下落したものと判断し、減損処理を行っています。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
3,025	1,920	20

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	15,692
非上場債券	109

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(1) 国債・地方債等	1	3	—	—
(2) 社債	73	36	—	—
(3) その他	—	—	—	—
合計	74	39	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 金利関連では金利スワップ取引を、通貨関連では為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引を利用しています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 営業活動に伴って負った金利、為替等のリスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行っています。</p> <p>(3) 取引の利用目的 通貨関連の取引は、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益を確保する目的で利用しています。 また、金利関連の取引は、借入金、保有債券等金利変動リスクを回避する目的で利用しています。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 主として外貨建の貸付金及び予定取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約又は通貨スワップを、借入金等の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しています。 ヘッジ方針 主に為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としています。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しています。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>デリバティブ取引自体に内在するリスクの主要なものには、市場リスクと信用リスクがあります。</p> <p>市場リスクとは、市場の変化によるデリバティブ取引の価値の変化により損益が発生するリスクで、関連の取引では為替の変動により価格が変動するリスク、金利関連の取引では金利の変動により価格が変動するリスクがあります。当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、主に資産価値の減少をヘッジするために利用しているため、資産価値の増減とデリバティブ取引の価値の増減は効果的に相殺されますので、これらの取引の市場リスクは重要なものではありません。</p> <p>信用リスクとは、取引の相手方が債務不履行に陥ることにより、取引が継続していれば将来得られるはずであった効果を楽しむことができなくなるリスクです。当社及び連結子会社のデリバティブ取引の相手方は格付けの高い銀行、証券会社に限られておりますので、取引相手方の債務不履行による損失の発生は予想していません。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、財務担当執行役員の決裁を受けた社内規程に則って執行されています。</p> <p>当該規程では、デリバティブ取引の管理方針、リスク管理の主管部署、利用目的、利用範囲、取引相手方の選定基準及び報告体制に関する規定が明記されています。また、取引の執行と管理については、取引執行者と取引管理者の間で相互牽制機能が働くような組織と報告体制をとっています。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項
 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）				当連結会計年度（平成17年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	956	—	957	△0	2,008	—	2,059	△51
	買建								
	米ドル	57	—	57	0	328	—	332	4
	その他	—	—	—	—	100	—	99	△0
通貨オプション取引	売建								
	円プット・米ドルコール （オプション料）	2,613 (28)	—	11	16	5,072 (62)	—	114	△52
	買建								
	米ドルプット・円コール （オプション料）	2,448 (28)	—	27	△1	4,800 (62)	—	11	△51
合計		6,074 (57)	—	1,054	14				△150

前連結会計年度

当連結会計年度

- (注) 1. 時価の算定方法
 取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。
 2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いています。

- (注) 1. 時価の算定方法
 同左
 2. 同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けていましたが、当社については、平成16年3月31日付けで従来の厚生年金基金制度を、平成16年4月1日付けで従来の適格退職年金制度をそれぞれ廃止し、平成16年4月1日付けで確定拠出型の年金制度へ移行しました。また、国内連結子会社のうち、2社は平成16年9月に、5社は平成16年10月に、1社は平成17年4月に、それぞれ確定拠出型の年金制度へ移行しました。

また、従業員の退職などに際して割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△32,320	△14,781
(2) 年金資産 (百万円)	13,425	7,138
(3) 未積立退職給付債務 ((1)+(2)) (百万円)	△18,894	△7,642
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	2,730	1,665
(5) 未認識過去勤務債務 (百万円)	△14	△122
(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5)) (百万円)	△16,178	△6,099
(7) 前払年金費用 (百万円)	41	—
(8) 退職給付引当金 ((6)-(7)) (百万円)	△16,220	△6,099

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

2. 総合設立の厚生年金基金に加入する連結子会社においては、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しています。当該年金基金に係る年金資産の額は2,887百万円です。

3. 当社は、上記のように平成16年4月1日付けで確定拠出型の年金制度に移行したため、前連結会計年度末以降において退職給付債務はありません。

4. 一部の国内連結子会社は、上記のように確定拠出型の年金制度に移行したため、当連結会計年度末における退職給付債務はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円) (注) 1、2	9,740	2,657
(2) 利息費用 (百万円)	4,125	417
(3) 期待運用収益 (百万円)	△3,394	△291
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	4,067	149
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△249	△15
(6) 臨時に支払った割増退職金等 (百万円)	2,898	273
(7) 確定拠出年金への掛金支払額 (百万円)	—	4,539
退職給付費用 計 (百万円)	17,187	7,731
(8) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益 (百万円) (注) 3、4	5,324	2,950
計 (百万円)	22,512	10,682

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しています。

3. 前連結会計年度の確定拠出年金制度への移行に伴う損益は、当社によるものです。

4. 当連結会計年度の確定拠出年金制度への移行に伴う損益は、当社及び一部の連結子会社によるものです。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (平成17年 3月31日)
(1) 割引率	主として2.5%	主として2.0%
(2) 期待運用収益率	主として3.5%	主として1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	主としてポイント基準	主として期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を処理しています。）	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。）	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位 百万円)</p> <table> <tr><td>退職給付制度変更による未払金否認</td><td style="text-align: right;">9,048</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,628</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,683</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,443</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,111</td></tr> <tr><td>子会社株式評価減否認及び</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">15,893</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">34,306</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,806</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">73,921</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△28,032</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">45,888</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△5,064</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△2,085</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">△1,539</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△563</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△9,253</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">36,634</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">10,651</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">26,749</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td style="text-align: right;">△33</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△732</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.6</td></tr> <tr><td>持分法投資利益等の計上</td><td style="text-align: right;">△13.9</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に対する評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△259.4</td></tr> <tr><td>子会社株式評価減否認及び貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">△230.4</td></tr> <tr><td>子会社に適用される税率による影響</td><td style="text-align: right;">△9.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△459.5</td></tr> </table>	退職給付制度変更による未払金否認	9,048	退職給付引当金損金算入限度超過額	4,628	賞与引当金損金算入限度超過額	3,683	たな卸資産評価損否認	1,443	投資有価証券等評価損否認	1,111	子会社株式評価減否認及び		貸倒引当金損金算入限度超過額	15,893	繰越欠損金	34,306	その他	3,806	繰延税金資産小計	73,921	評価性引当額	△28,032	繰延税金資産合計	45,888	その他有価証券評価差額金	△5,064	固定資産圧縮積立金	△2,085	在外子会社の留保利益	△1,539	その他	△563	繰延税金負債合計	△9,253	繰延税金資産の純額	36,634	流動資産－繰延税金資産	10,651	固定資産－繰延税金資産	26,749	流動負債－その他	△33	固定負債－繰延税金負債	△732		(%)	法定実効税率	42.1	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.6	持分法投資利益等の計上	△13.9	繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	△259.4	子会社株式評価減否認及び貸倒引当金損金算入限度超過額	△230.4	子会社に適用される税率による影響	△9.4	その他	1.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△459.5	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位 百万円)</p> <table> <tr><td>退職給付制度変更による未払金否認</td><td style="text-align: right;">10,066</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,136</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">2,258</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,642</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損否認</td><td style="text-align: right;">742</td></tr> <tr><td>子会社株式評価減否認及び</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">11,903</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">31,360</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,513</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">65,625</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△20,929</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">44,696</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△5,780</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">△1,913</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,602</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△642</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△9,938</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">34,757</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">11,372</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">23,850</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td style="text-align: right;">△153</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△312</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.8</td></tr> <tr><td>持分法投資利益等の計上</td><td style="text-align: right;">△2.9</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に対する評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△51.7</td></tr> <tr><td>子会社株式評価減否認及び貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">33.6</td></tr> <tr><td>子会社等に適用される税率による影響</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">29.4</td></tr> </table>	退職給付制度変更による未払金否認	10,066	賞与引当金損金算入限度超過額	4,136	たな卸資産評価損否認	2,258	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,642	投資有価証券等評価損否認	742	子会社株式評価減否認及び		貸倒引当金損金算入限度超過額	11,903	繰越欠損金	31,360	その他	3,513	繰延税金資産小計	65,625	評価性引当額	△20,929	繰延税金資産合計	44,696	その他有価証券評価差額金	△5,780	在外子会社の留保利益	△1,913	固定資産圧縮積立金	△1,602	その他	△642	繰延税金負債合計	△9,938	繰延税金資産の純額	34,757	流動資産－繰延税金資産	11,372	固定資産－繰延税金資産	23,850	流動負債－その他	△153	固定負債－繰延税金負債	△312		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.8	持分法投資利益等の計上	△2.9	繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	△51.7	子会社株式評価減否認及び貸倒引当金損金算入限度超過額	33.6	子会社等に適用される税率による影響	0.1	その他	△1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4
退職給付制度変更による未払金否認	9,048																																																																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,628																																																																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	3,683																																																																																																																																
たな卸資産評価損否認	1,443																																																																																																																																
投資有価証券等評価損否認	1,111																																																																																																																																
子会社株式評価減否認及び																																																																																																																																	
貸倒引当金損金算入限度超過額	15,893																																																																																																																																
繰越欠損金	34,306																																																																																																																																
その他	3,806																																																																																																																																
繰延税金資産小計	73,921																																																																																																																																
評価性引当額	△28,032																																																																																																																																
繰延税金資産合計	45,888																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△5,064																																																																																																																																
固定資産圧縮積立金	△2,085																																																																																																																																
在外子会社の留保利益	△1,539																																																																																																																																
その他	△563																																																																																																																																
繰延税金負債合計	△9,253																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	36,634																																																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	10,651																																																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	26,749																																																																																																																																
流動負債－その他	△33																																																																																																																																
固定負債－繰延税金負債	△732																																																																																																																																
	(%)																																																																																																																																
法定実効税率	42.1																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.6																																																																																																																																
持分法投資利益等の計上	△13.9																																																																																																																																
繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	△259.4																																																																																																																																
子会社株式評価減否認及び貸倒引当金損金算入限度超過額	△230.4																																																																																																																																
子会社に適用される税率による影響	△9.4																																																																																																																																
その他	1.9																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△459.5																																																																																																																																
退職給付制度変更による未払金否認	10,066																																																																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	4,136																																																																																																																																
たな卸資産評価損否認	2,258																																																																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,642																																																																																																																																
投資有価証券等評価損否認	742																																																																																																																																
子会社株式評価減否認及び																																																																																																																																	
貸倒引当金損金算入限度超過額	11,903																																																																																																																																
繰越欠損金	31,360																																																																																																																																
その他	3,513																																																																																																																																
繰延税金資産小計	65,625																																																																																																																																
評価性引当額	△20,929																																																																																																																																
繰延税金資産合計	44,696																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△5,780																																																																																																																																
在外子会社の留保利益	△1,913																																																																																																																																
固定資産圧縮積立金	△1,602																																																																																																																																
その他	△642																																																																																																																																
繰延税金負債合計	△9,938																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	34,757																																																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	11,372																																																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	23,850																																																																																																																																
流動負債－その他	△153																																																																																																																																
固定負債－繰延税金負債	△312																																																																																																																																
	(%)																																																																																																																																
法定実効税率	40.7																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.8																																																																																																																																
持分法投資利益等の計上	△2.9																																																																																																																																
繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	△51.7																																																																																																																																
子会社株式評価減否認及び貸倒引当金損金算入限度超過額	33.6																																																																																																																																
子会社等に適用される税率による影響	0.1																																																																																																																																
その他	△1.2																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4																																																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりです。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「計測制御情報機器事業」の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性に加え、事業形態別の資産基準を考慮して区分しています。

2. これら事業区分に属する主要製品は次のとおりです。

事業区分	主要製品名
計測制御情報機器事業	統合生産制御システム、分散型制御システム、生産ライン制御システム、産業用コンピュータシステム、プログラマブルコントローラ、記録計、流量計、差圧・圧力伝送器、分析機器、コンピュータ用電源、医療向け情報システム、デジタルオシロスコープ、LSIテストシステム、任意波形発生器、波形測定器、アナライジングレコーダ、オシログラフィックレコーダ、電力・温度・圧力・光測定器、ハイブリッドレコーダ、通信用機器、共焦点スキャナー、航空機用エンジン計器・制御機器、航空機用飛行航法・制御機器、航空機用液晶表示機、航海関連機器、海洋観測機器、気象・水文計測器等
その他の事業	不動産関連業務、人材派遣業務、ファクタリング業務等

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「計測制御情報機器事業」の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性に加え、事業形態別の資産基準を考慮して区分しています。

2. これら事業区分に属する主要製品は次のとおりです。

事業区分	主要製品名
計測制御情報機器事業	統合生産制御システム、分散型制御システム、生産ライン制御システム、産業用コンピュータシステム、プログラマブルコントローラ、記録計、流量計、差圧・圧力伝送器、分析機器、コンピュータ用電源、医療向け情報システム、デジタルオシロスコープ、LSIテストシステム、任意波形発生器、波形測定器、アナライジングレコーダ、オシログラフィックレコーダ、電力・温度・圧力・光測定器、ハイブリッドレコーダ、通信用機器、共焦点スキャナー、航空機用エンジン計器・制御機器、航空機用飛行航法・制御機器、航空機用液晶表示機、航海関連機器、海洋観測機器、気象・水文計測器等
その他の事業	不動産関連業務、人材派遣業務、ファクタリング業務等

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の所在地別セグメント情報は、次のとおりです。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（単位 百万円）

	日本	アジア	欧州	北米	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	273,891	36,714	29,612	19,232	12,492	371,943	—	371,943
(2) セグメント間の内部売上高	33,074	12,677	3,597	1,150	429	50,929	(50,929)	—
計	306,965	49,392	33,209	20,383	12,921	422,872	(50,929)	371,943
営業費用	293,118	47,502	30,880	20,216	12,544	404,261	(50,573)	353,687
営業利益	13,847	1,890	2,329	166	377	18,611	(355)	18,255
II 資産	287,525	37,712	19,611	6,605	7,641	359,096	38,318	397,415

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しています。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

- (1) アジア シンガポール、中国、韓国等
- (2) 欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等
- (3) 北米 米国
- (4) その他 ブラジル、オーストラリア等

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は81,639百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位 百万円）

	日本	アジア	欧州	北米	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	281,415	42,452	30,253	17,431	15,500	387,053	—	387,053
(2) セグメント間の内部売上高	38,925	25,219	2,874	1,771	1,053	69,844	(69,844)	—
計	320,340	67,671	33,127	19,203	16,554	456,898	(69,844)	387,053
営業費用	303,260	63,692	30,452	18,602	16,343	432,352	(70,055)	362,297
営業利益	17,080	3,979	2,675	600	210	24,546	210	24,756
II 資産	279,871	49,147	22,126	7,765	10,015	368,925	31,342	400,268

（注） 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しています。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

- (1) アジア シンガポール、中国、韓国等
- (2) 欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等
- (3) 北米 米国
- (4) その他 ブラジル、オーストラリア等

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は80,257百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりです。

期別		アジア	欧州	北米	その他	計
前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	I 海外売上高 (百万円)	86,842	35,247	19,940	16,285	158,315
	II 連結売上高 (百万円)					371,943
	III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	23.3	9.5	5.4	4.4	42.6

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しています。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

- (1) アジア シンガポール、中国、韓国等
- (2) 欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等
- (3) 北米 米国
- (4) その他 ブラジル、オーストラリア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

期別		アジア	欧州	北米	その他	計
当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	I 海外売上高 (百万円)	109,603	34,629	18,163	15,844	178,241
	II 連結売上高 (百万円)					387,053
	III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	28.3	9.0	4.7	4.1	46.1

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しています。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

- (1) アジア シンガポール、中国、韓国等
- (2) 欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等
- (3) 北米 米国
- (4) その他 ブラジル、オーストラリア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 658円97銭	1株当たり純資産額 693円75銭
1株当たり当期純利益金額 99円84銭	1株当たり当期純利益金額 38円43銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 96円66銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 35円53銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	24,300	9,372
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	24	25
(うち利益処分による役員賞与金)	(24)	(25)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	24,276	9,347
期中平均株式数 (株)	243,147,636	243,243,513

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	8,012,647	19,815,059
(うち新株予約権 (株))	(8,012,647)	(19,815,059)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
横河電機㈱	第6回無担保社債	平成14年 7月19日	10,000	10,000	0.850	なし	平成19年 7月19日
横河電機㈱	第7回無担保社債	平成14年 12月19日	10,000	10,000	0.740	なし	平成19年 12月19日
横河電機㈱	2010年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権 付社債	平成15年 11月4日	30,000	30,000	—	なし	平成22年 11月4日
合計	—	—	50,000 (—)	50,000 (—)	—	—	—

(注) 1. 当期末残高の()は、1年以内に償還が予定されるものを内書しています。

2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりです。

銘柄	2010年満期ユーロ円建転換社債型新株 予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額	無償
株式の発行価格(円)	1,514
発行価額の総額(百万円)	30,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	—
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成15年11月18日～平成22年10月21日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

3. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	20,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,943	9,300	2.540	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,207	4,944	3.678	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	39,459	28,040	1.177	平成18年4月30日～ 平成33年9月30日
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー（1年以内）	—	8,000	0.018	—
合計	49,610	50,285	—	—

(注) 1. 平均利率は、当期末の残高及び利率を用いて算定した加重平均利率です。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
417	3,642	10,673	369

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		18,738		18,029	
2. 受取手形	※4,5	1,824		4,462	
3. 売掛金	※4,5	74,177		73,290	
4. 有価証券		—		73	
5. 製品		5,521		4,637	
6. 半製品		3,207		3,048	
7. 原材料		25		10	
8. 仕掛品		3,413		4,342	
9. 貯蔵品		242		311	
10. 前渡金		2,542		2,147	
11. 前払費用		325		448	
12. 繰延税金資産		8,962		9,344	
13. 短期貸付金	※4	45,614		38,774	
14. 未収入金	※4	7,058		7,264	
15. その他		476		443	
貸倒引当金		△21,079		△9,421	
流動資産合計			151,051		157,206
			47.4		47.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 建物		23,447		23,114	
(2) 構築物		841		796	
(3) 機械及び装置		870		935	
(4) 車両運搬具		2		3	
(5) 工具器具及び備品		4,705		5,754	
(6) 土地		8,109		9,986	
(7) 建設仮勘定		1,438		1,121	
有形固定資産合計		39,416	12.4	41,713	12.7
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		114		140	
(2) 特許権		5		4	
(3) 借地権		577		577	
(4) ソフトウェア		9,427		10,545	
(5) その他		371		447	
無形固定資産合計		10,496	3.3	11,715	3.6
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		35,601		36,445	
(2) 関係会社株式		37,683		41,130	
(3) 出資金		281		162	
(4) 関係会社出資金		8,573		9,577	
(5) 長期貸付金	※4	150		73	
(6) 従業員長期貸付金		53		35	
(7) 関係会社長期貸付金		3,076		2,010	
(8) 更生債権等		24		22	
(9) 長期前払費用		139		311	
(10) 繰延税金資産		25,060		22,483	
(11) 差入敷金保証金		1,368		1,384	
(12) 長期金融資産		3,248		3,042	
(13) その他		2,447		1,159	
貸倒引当金		△272		△271	
投資その他の資産合計		117,437	36.9	117,568	35.8
固定資産合計			52.6	170,997	52.1
資産合計			100.0	328,203	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※4	2,128		1,087		
2. 買掛金	※4,6	28,999		26,773		
3. 短期借入金	※4	4,782		2,837		
4. 一年内に返済予定の長期借入金		335		4,236		
5. コマーシャルペーパー		—		8,000		
6. 未払金	※4,6	6,651		7,702		
7. 未払費用	※4,6	7,957		10,108		
8. 未払法人税等		49		378		
9. 前受金		2,130		927		
10. 預り金		312		495		
11. 前受収益		0		0		
12. 賞与引当金		5,561		6,911		
13. その他		18		397		
流動負債合計			58,926		69,855	21.3
II 固定負債						
1. 社債		20,000		20,000		
2. 新株予約権付社債		30,000		30,000		
3. 長期借入金		35,296		25,833		
4. 役員退職慰労引当金		344		—		
5. 執行役員退職慰労引当金		306		—		
6. 長期未払金		19,457		18,613		
7. その他		944		1,156		
固定負債合計			106,349		95,603	29.1
負債合計			165,276		165,459	50.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※2		32,306	10.1	32,306	9.8
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		35,255			35,255	
2. その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		3			20	
資本剰余金合計			35,259	11.1	35,276	10.8
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		5,372			5,372	
2. 任意積立金						
(1) 退職積立金		1,255			1,255	
(2) 配当準備積立金		1,235			1,235	
(3) 固定資産圧縮積立金		2,013			1,866	
(4) 特別償却準備金		89			65	
(5) 別途積立金		11,783			11,783	
3. 当期末処分利益	※8	64,616			73,477	
利益剰余金合計			86,365	27.1	95,055	29.0
IV その他有価証券評価差額 金	※8		7,225	2.3	8,274	2.5
V 自己株式	※3		△8,030	△2.5	△8,167	△2.5
資本合計			153,125	48.1	162,744	49.6
負債資本合計			318,402	100.0	328,203	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品売上高	※1		220,273	100.0		249,778	100.0
II 売上原価	※1,5						
1. 製品期首たな卸高		3,316			5,521		
2. 当期製品製造原価		158,931			173,821		
3. 他勘定から振替高	※2	172			244		
合計		162,421			179,587		
4. 他勘定へ振替高	※3	1,275			1,495		
5. 製品期末たな卸高		5,521	155,624	70.7	4,637	173,455	69.4
売上総利益			64,649	29.3		76,323	30.6
III 販売費及び一般管理費	※4,5		56,796	25.7		62,532	25.1
営業利益			7,852	3.6		13,790	5.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息		164			114		
2. 有価証券利息		75			62		
3. 受取配当金	※1	3,126			4,542		
4. 諸施設賃貸料	※1	1,717			1,749		
5. 雑益		547	5,631	2.5	341	6,809	2.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		254			273		
2. 社債利息		463			158		
3. 寄付金		65			103		
4. たな卸資産処分損		881			156		
5. たな卸資産評価損		128			1,500		
6. 諸施設賃貸費用		955			1,221		
7. 損害賠償金		100			114		
8. 為替差損		1,112			188		
9. 雑損		945	4,908	2.2	988	4,704	1.9
経常利益			8,576	3.9		15,896	6.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※6	2,331		140	
2. 投資有価証券売却益		2,030		1,992	
3. 関係会社株式売却益		323		896	
4. その他		62	4,748	350	3,380
					1.3
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損	※7	6		2	
2. 固定資産除却損	※8	352		224	
3. 投資有価証券評価損		103		13	
4. 関係会社株式評価損	※9	13,244		12	
5. 関係会社事業再編損失	※10	13,594		6,010	
6. 退職給付制度変更による損失		5,324		—	
7. 給与制度変更による損失	※12	2,139		—	
8. 総報酬制移行による前期賞与対応法定福利費		363		—	
9. 生産移管に伴う品質対策費用		—		640	
10. その他	※11	315	35,445	328	7,232
					2.9
税引前当期純利益又は純損失(△)			△22,121		12,044
					4.8
法人税、住民税及び事業税		49		53	
法人税等調整額		△22,853	△22,803	1,475	1,529
					0.6
当期純利益			682		10,515
					4.2
前期繰越利益			64,846		63,874
中間配当額			912		912
当期未処分利益			64,616		73,477

(製造原価明細書)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 当期材料費	※1	125,675	77.3	138,319	77.0
II 当期労務費	※2	18,319	11.3	20,236	11.2
III 当期経費	※3	16,039	9.9	18,868	10.5
他勘定から振替高	※4	2,478	1.5	2,273	1.3
当期総製造費用		162,512	100.0	179,698	100.0
仕掛品期首たな卸高		4,066		3,413	
合計		166,579		183,111	
他勘定へ振替高	※5	4,233		4,948	
仕掛品期末たな卸高		3,413		4,342	
当期製品製造原価		158,931		173,821	

(注)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1. 外注加工費は、単一部品に含めることとして取扱うことにしています。	※1. 外注加工費は、単一部品に含めることとして取扱うことにしています。
※2. 労務費には賞与引当金繰入額1,196百万円及び退職給付費用2,908百万円が含まれています。	※2. 労務費には賞与引当金繰入額2,769百万円及び退職給付費用1,269百万円が含まれています。
※3. 経費の主なものは減価償却費3,983百万円、要員受入費3,286百万円等があります。	※3. 経費の主なものは減価償却費4,475百万円、要員受入費4,188百万円等があります。
※4. 他勘定から振替高は、たな卸資産評価損洗替による繰戻等です。	※4. 他勘定から振替高は、たな卸資産評価損洗替による繰戻等です。
※5. 他勘定へ振替高は、 たな卸資産処分損895百万円、 試験研究費振替48百万円等です。 有償支給は、当期材料費と相殺して表示しています。 なお、当期の有償支給高は4,286百万円です。	※5. 他勘定へ振替高は、 たな卸資産処分損162百万円、 試験研究費振替55百万円等です。 有償支給は、当期材料費と相殺して表示しています。 なお、当期の有償支給高は3,372百万円です。
(原価計算の方法) 原価計算の方法は前事業年度及び当事業年度とも個別原価計算を採用しています。	

③【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成16年6月25日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成17年6月24日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)					
I 当期末処分利益			64,616		73,477
II 任意積立金取崩額					
1. 固定資産圧縮積立金		146		85	
2. 特別償却準備金		24	170	24	109
合計			64,787		73,587
III 利益処分額					
1. 配当金		912		912	
(1株当たり配当金)		(3円75銭)	912	(3円75銭)	912
IV 次期繰越利益			63,874		72,675
(その他資本剰余金の処分)					
I その他資本剰余金			3		20
II その他資本剰余金次期繰越額			3		20

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>
<p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ 同左</p>
<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>半製品、原材料…総平均法による原価法 製品、仕掛品…個別法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法による原価法 ただし、一部について、新製品開発、機種改良により、旧型化したもの等につき時価を基準として評価替えを行っています。 なお、これらの評価減額は、営業外費用に計上しています。</p>	<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>半製品、原材料…総平均法による原価法 製品、仕掛品…個別法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法による原価法 ただし、一部について、新製品開発、機種改良により、旧型化したもの等につき時価を基準として評価替えを行っています。 なお、これらの評価減額は、売上原価及び営業外費用に計上しています。</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～50年 機械及び装置 4～7年</p> <p>(2) 無形固定資産……定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法。</p> <p>(3) 長期前払費用……均等償却</p>	<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p>	<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌期支給見込額の当期負担分を計上しています。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、当社内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支給に備えて、当社内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 当社は、取締役・監査役の報酬制度を見直し、退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案が平成16年6月25日開催の定時株主総会にて承認可決されています。この当該決議に基づき、役員退職慰労金を打ち切り支給し、役員退職慰労引当金は全額を取り崩しています。</p> <p>(4) 執行役員退職慰労引当金 当社は、執行役員の報酬制度を見直し、執行役員退職慰労金を打ち切り支給し、執行役員退職給与引当金は全額を取り崩しています。</p>
<p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>7. リース取引の処理方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建の貸付金及び予定取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約又は通貨スワップを、社債等の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しています。</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しています。</p>	<p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建の貸付金及び予定取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約又は通貨スワップを、借入金等の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しています。</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっています。</p>	<p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

前事業年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）	当事業年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
<p>（退職給付引当金について）</p> <p>従来、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上していましたが、平成16年3月31日付けで従来の厚生年金基金制度を、平成16年4月1日付けで従来の適格退職年金制度をそれぞれ廃止し、平成16年4月1日付けで確定拠出年金制度に移行したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、退職給付引当金を取り崩しています。</p> <p>なお、本移行に伴う影響額については、当期の特別損失として5,324百万円を計上しています。</p>	<p>—————</p>
<p>（賞与に対応する法定福利費会社負担額の費用処理方法）</p> <p>従来、賞与に対応する法定福利費会社負担額については支出時の費用として処理していましたが、総報酬制の導入により重要性が増したため、当事業年度から賞与引当金に対応する負担額を未払費用として処理する方法に変更しました。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、税引前当期純損失は616百万円増加しています。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																								
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 58,594百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 60,709百万円</p>																																								
<p>※2. 授権株式数 普通株式 483百万株 発行済株式総数 普通株式 253百万株</p> <p>なお、「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めています。</p>	<p>※2. 授権株式数 普通株式 483百万株 発行済株式総数 普通株式 253百万株</p> <p>なお、「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めています。</p>																																								
<p>※3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式10,656,915株です。</p>	<p>※3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式10,742,035株です。</p>																																								
<p>※4. 関係会社に対するものが次のとおり含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 受取手形</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 売掛金</td> <td style="text-align: right;">13,635百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">45,614百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,297百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,076百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 支払手形</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 買掛金</td> <td style="text-align: right;">22,681百万円</td> </tr> <tr> <td>(8) 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,782百万円</td> </tr> <tr> <td>(9) 未払金</td> <td style="text-align: right;">1,198百万円</td> </tr> <tr> <td>(10) 未払費用</td> <td style="text-align: right;">2,845百万円</td> </tr> </table>	(1) 受取手形	4百万円	(2) 売掛金	13,635百万円	(3) 短期貸付金	45,614百万円	(4) 未収入金	4,297百万円	(5) 長期貸付金	3,076百万円	(6) 支払手形	45百万円	(7) 買掛金	22,681百万円	(8) 短期借入金	4,782百万円	(9) 未払金	1,198百万円	(10) 未払費用	2,845百万円	<p>※4. 関係会社に対するものが次のとおり含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 受取手形</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 売掛金</td> <td style="text-align: right;">15,194百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">38,736百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,156百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,010百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 支払手形</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 買掛金</td> <td style="text-align: right;">19,821百万円</td> </tr> <tr> <td>(8) 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,837百万円</td> </tr> <tr> <td>(9) 未払金</td> <td style="text-align: right;">824百万円</td> </tr> <tr> <td>(10) 未払費用</td> <td style="text-align: right;">4,384百万円</td> </tr> </table>	(1) 受取手形	21百万円	(2) 売掛金	15,194百万円	(3) 短期貸付金	38,736百万円	(4) 未収入金	3,156百万円	(5) 長期貸付金	2,010百万円	(6) 支払手形	63百万円	(7) 買掛金	19,821百万円	(8) 短期借入金	2,837百万円	(9) 未払金	824百万円	(10) 未払費用	4,384百万円
(1) 受取手形	4百万円																																								
(2) 売掛金	13,635百万円																																								
(3) 短期貸付金	45,614百万円																																								
(4) 未収入金	4,297百万円																																								
(5) 長期貸付金	3,076百万円																																								
(6) 支払手形	45百万円																																								
(7) 買掛金	22,681百万円																																								
(8) 短期借入金	4,782百万円																																								
(9) 未払金	1,198百万円																																								
(10) 未払費用	2,845百万円																																								
(1) 受取手形	21百万円																																								
(2) 売掛金	15,194百万円																																								
(3) 短期貸付金	38,736百万円																																								
(4) 未収入金	3,156百万円																																								
(5) 長期貸付金	2,010百万円																																								
(6) 支払手形	63百万円																																								
(7) 買掛金	19,821百万円																																								
(8) 短期借入金	2,837百万円																																								
(9) 未払金	824百万円																																								
(10) 未払費用	4,384百万円																																								
<p>※5. 債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形譲渡残高</td> <td style="text-align: right;">12,337百万円</td> </tr> <tr> <td>（うち関係会社分</td> <td style="text-align: right;">3,342百万円）</td> </tr> </table> <p>なお、受取手形譲渡残高には、当社に遡求権の及ぶものが6,688百万円含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金譲渡残高</td> <td style="text-align: right;">15,363百万円</td> </tr> <tr> <td>（うち関係会社分</td> <td style="text-align: right;">2,385百万円）</td> </tr> </table> <p>なお、売掛金譲渡残高には、当社に遡求権の及ぶものが2,770百万円含まれています。</p>	受取手形譲渡残高	12,337百万円	（うち関係会社分	3,342百万円）	売掛金譲渡残高	15,363百万円	（うち関係会社分	2,385百万円）	<p>※5. 債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形譲渡残高</td> <td style="text-align: right;">11,066百万円</td> </tr> <tr> <td>（うち関係会社分</td> <td style="text-align: right;">2,659百万円）</td> </tr> </table> <p>なお、受取手形譲渡残高には、当社に遡求権の及ぶものが3,508百万円含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金譲渡残高</td> <td style="text-align: right;">16,652百万円</td> </tr> <tr> <td>（うち関係会社分</td> <td style="text-align: right;">2,633百万円）</td> </tr> </table> <p>なお、売掛金譲渡残高には、当社に遡求権の及ぶものが2,936百万円含まれています。</p>	受取手形譲渡残高	11,066百万円	（うち関係会社分	2,659百万円）	売掛金譲渡残高	16,652百万円	（うち関係会社分	2,633百万円）																								
受取手形譲渡残高	12,337百万円																																								
（うち関係会社分	3,342百万円）																																								
売掛金譲渡残高	15,363百万円																																								
（うち関係会社分	2,385百万円）																																								
受取手形譲渡残高	11,066百万円																																								
（うち関係会社分	2,659百万円）																																								
売掛金譲渡残高	16,652百万円																																								
（うち関係会社分	2,633百万円）																																								
<p>※6. 当社の仕入先の一部から、支払業務の委託先である当社関係会社に対し債権譲渡された売上債権に係る当社の支払債務3,806百万円を含んでいます。</p>	<p>※6. 当社の仕入先の一部から、支払業務の委託先である当社関係会社及び一般会社に対し債権譲渡された売上債権に係る当社の支払債務3,171百万円を含んでいます。</p>																																								

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																								
<p>7. 保証債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>①従業員のホームローンによる金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">第一生命保険(相)他1社</td> <td style="text-align: right;">446百万円</td> </tr> </table> <p>②関係会社の金融機関からの借入金等に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Yokogawa America Do Sul Ltda.</td> <td style="text-align: right;">(1,901千米ドル、61千伯リアル)</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">Yokogawa Corporation of America</td> <td style="text-align: right;">44百万円 (422千米ドル)</td> </tr> </table> <p>(2) 保証予約等</p> <p>①キャッシュレスシステム(業務用立替個人口座)の従業員借越残高に対する保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">㈱みずほ銀行</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> </table> <p>②関係会社等の金融機関からの借入金等に対する保証予約等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">横河電機(蘇州)有限公司</td> <td style="text-align: right;">2,430百万円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">横河エレクトロニクス・マ ニファクチャリング㈱</td> <td style="text-align: right;">2,179百万円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">横河マネジメントサービス ㈱</td> <td style="text-align: right;">1,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">Yokogawa Australia Pty. Ltd.</td> <td style="text-align: right;">1,378百万円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">その他18社</td> <td style="text-align: right;">6,550百万円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,039百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 外貨建保証予約の主な外貨額は33,983千米ドル、25,892千ユーロ、18,543千豪ドルです。</p>	第一生命保険(相)他1社	446百万円	Yokogawa America Do Sul Ltda.	(1,901千米ドル、61千伯リアル)	Yokogawa Corporation of America	44百万円 (422千米ドル)	㈱みずほ銀行	93百万円	横河電機(蘇州)有限公司	2,430百万円	横河エレクトロニクス・マ ニファクチャリング㈱	2,179百万円	横河マネジメントサービス ㈱	1,500百万円	Yokogawa Australia Pty. Ltd.	1,378百万円	その他18社	6,550百万円	計	14,039百万円	<p>7. 保証債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>①従業員のホームローンによる金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">第一生命保険(相)他1社</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> </table> <p>②関係会社の金融機関からの借入金等に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Yokogawa America Do Sul Ltda.</td> <td style="text-align: right;">(1,262千米ドル、11千伯リアル)</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">Yokogawa Corporation of America</td> <td style="text-align: right;">231百万円 (2,154千米ドル)</td> </tr> </table> <p>(2) 保証予約等</p> <p>①キャッシュレスシステム(業務用立替個人口座)の従業員借越残高に対する保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">㈱みずほ銀行</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> </table> <p>②関係会社等の金融機関からの借入金等に対する保証予約等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">横河電機(蘇州)有限公司</td> <td style="text-align: right;">4,295百万円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">Yokogawa Australia Pty. Ltd.</td> <td style="text-align: right;">1,861百万円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">Yokogawa Europe B.V</td> <td style="text-align: right;">1,435百万円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">横河エレクトロニクス・マ ニファクチャリング㈱</td> <td style="text-align: right;">1,387百万円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">その他14社</td> <td style="text-align: right;">6,408百万円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,388百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 外貨建保証予約の主な外貨額は57,363千米ドル、27,494千ユーロ、23,383千豪ドルです。</p>	第一生命保険(相)他1社	256百万円	Yokogawa America Do Sul Ltda.	(1,262千米ドル、11千伯リアル)	Yokogawa Corporation of America	231百万円 (2,154千米ドル)	㈱みずほ銀行	73百万円	横河電機(蘇州)有限公司	4,295百万円	Yokogawa Australia Pty. Ltd.	1,861百万円	Yokogawa Europe B.V	1,435百万円	横河エレクトロニクス・マ ニファクチャリング㈱	1,387百万円	その他14社	6,408百万円	計	15,388百万円
第一生命保険(相)他1社	446百万円																																								
Yokogawa America Do Sul Ltda.	(1,901千米ドル、61千伯リアル)																																								
Yokogawa Corporation of America	44百万円 (422千米ドル)																																								
㈱みずほ銀行	93百万円																																								
横河電機(蘇州)有限公司	2,430百万円																																								
横河エレクトロニクス・マ ニファクチャリング㈱	2,179百万円																																								
横河マネジメントサービス ㈱	1,500百万円																																								
Yokogawa Australia Pty. Ltd.	1,378百万円																																								
その他18社	6,550百万円																																								
計	14,039百万円																																								
第一生命保険(相)他1社	256百万円																																								
Yokogawa America Do Sul Ltda.	(1,262千米ドル、11千伯リアル)																																								
Yokogawa Corporation of America	231百万円 (2,154千米ドル)																																								
㈱みずほ銀行	73百万円																																								
横河電機(蘇州)有限公司	4,295百万円																																								
Yokogawa Australia Pty. Ltd.	1,861百万円																																								
Yokogawa Europe B.V	1,435百万円																																								
横河エレクトロニクス・マ ニファクチャリング㈱	1,387百万円																																								
その他14社	6,408百万円																																								
計	15,388百万円																																								
<p>※8. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、7,225百万円です。</p>	<p>※8. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、8,274百万円です。</p>																																								
<p>9. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しています。</p> <p>当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%; text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	20,000百万円	借入実行残高	—	差引額	20,000百万円	<p>9. 当社は、当社及び当社グループの運転資金の安定的かつ効率的な調達を行うため、取引銀行4行と短期のコミットメントライン契約を締結しています。また、新たに金融機関14行と、期間4年間のコミットメントライン契約を締結しました。当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">40,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%; text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	40,000百万円	借入実行残高	—	差引額	40,000百万円																												
コミットメントライン契約の総額	20,000百万円																																								
借入実行残高	—																																								
差引額	20,000百万円																																								
コミットメントライン契約の総額	40,000百万円																																								
借入実行残高	—																																								
差引額	40,000百万円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。 売上高 40,062百万円 仕入高 122,003百万円 受取配当金 1,707百万円 諸施設賃貸料 1,570百万円	※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。 売上高 46,788百万円 仕入高 139,507百万円 受取配当金 3,191百万円 諸施設賃貸料 1,619百万円
※2. 主に固定資産からの振替高です。	※2. 主に固定資産からの振替高です。
※3. 主に固定資産への振替高です。	※3. 主に固定資産への振替高です。
※4. 販売費及び一般管理費の、主要な費目及び金額は次のとおりです。 給料 13,608百万円 従業員賞与手当 1,794百万円 賞与引当金繰入額 4,220百万円 役員退職慰労引当金繰入額 97百万円 執行役員退職慰労引当金繰入額 92百万円 退職給付費用 4,557百万円 減価償却費 2,634百万円 維持管理費 2,038百万円 要員受入費 3,088百万円 販売手数料 5,131百万円 研究開発費 5,553百万円 貸倒引当金繰入額 22百万円 貸倒損失 2百万円 販売費に属する費用 …………… 約63% 一般管理費に属する費用 …………… 約37%	※4. 販売費及び一般管理費の、主要な費目及び金額は次のとおりです。 給料 15,269百万円 従業員賞与手当 4,838百万円 賞与引当金繰入額 2,843百万円 役員退職慰労引当金繰入額 ー百万円 執行役員退職慰労引当金繰入額 ー百万円 退職給付費用 1,848百万円 減価償却費 2,375百万円 維持管理費 2,737百万円 要員受入費 3,329百万円 販売手数料 5,607百万円 研究開発費 6,771百万円 貸倒引当金繰入額 ー百万円 貸倒損失 2百万円 販売費に属する費用 …………… 約70% 一般管理費に属する費用 …………… 約30%
※5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、22,644百万円です。	※5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、28,259百万円です。
※6. 固定資産売却益の主なものは、土地の売却益 2,248百万円です。	※6. 固定資産売却益の主なものは、土地の売却益 138百万円です。
※7. 固定資産売却損の主なものは、機械及び装置の売却損 5百万円です。	※7. 固定資産売却損の主なものは、建物の売却損 1百万円です。

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
<p>※8. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品等</td> <td>152百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(解体撤去費用等)</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>352百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	50百万円	機械及び装置	54百万円	工具器具及び備品等	152百万円	ソフトウェア	87百万円	その他(解体撤去費用等)	7百万円	計	352百万円	<p>※8. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品等</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(解体撤去費用等)</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>224百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	68百万円	機械及び装置	43百万円	工具器具及び備品等	83百万円	ソフトウェア	20百万円	その他(解体撤去費用等)	8百万円	計	224百万円
建物及び構築物	50百万円																								
機械及び装置	54百万円																								
工具器具及び備品等	152百万円																								
ソフトウェア	87百万円																								
その他(解体撤去費用等)	7百万円																								
計	352百万円																								
建物及び構築物	68百万円																								
機械及び装置	43百万円																								
工具器具及び備品等	83百万円																								
ソフトウェア	20百万円																								
その他(解体撤去費用等)	8百万円																								
計	224百万円																								
<p>※9. 関係会社株式評価損は、安藤電気㈱の株式評価損11,256百万円、横河エレクトロニクス・マニファクチャリング㈱の株式評価損1,930百万円及びYokogawa Marex Limitedの株式評価損57百万円です。</p>	<p>※9. 関係会社株式評価損の主なものは、横河マネジメントサービス㈱の株式評価損11百万円です。</p>																								
<p>※10. 関係会社事業再編損失は、安藤電気㈱等関係会社に対する貸倒引当金繰入額13,121百万円等です。</p>	<p>※10. 関係会社事業再編損失は、安藤電気㈱等関係会社に対する貸倒引当金繰入額5,305百万円等です。</p>																								
<p>※11. 特別損失の「その他」の主なものは、関係会社に対する貸倒引当金繰入額266百万円、ゴルフ会員権の評価損25百万円です。</p>	<p>※11. 特別損失の「その他」の主なものは、関係会社に対する貸倒引当金繰入額288百万円、ゴルフ会員権の評価損20百万円です。</p>																								
<p>※12. 給与制度変更による損失は、当社の従業員給与制度を改定に伴い、給与の減額となった従業員に対し支給した差額補償一時金によるものです。</p>	<p>—————</p>																								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7</td> <td>5</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>169</td> <td>96</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>449</td> <td>279</td> <td>169</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>45</td> <td>14</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>671</td> <td>395</td> <td>275</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>129百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>146百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>275百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>148百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>148百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>405百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,380百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,785百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	7	5	1	車両運搬具	169	96	72	工具器具及び備品	449	279	169	ソフトウェア	45	14	31	合計	671	395	275	1年内	129百万円	1年超	146百万円	合計	275百万円	支払リース料	148百万円	減価償却費相当額	148百万円	未経過リース料		1年内	405百万円	1年超	1,380百万円	合計	1,785百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>154</td> <td>108</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>432</td> <td>298</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>55</td> <td>27</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>650</td> <td>441</td> <td>208</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>208百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>164百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>164百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>337百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>946百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,283百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	7	7	0	車両運搬具	154	108	46	工具器具及び備品	432	298	133	ソフトウェア	55	27	28	合計	650	441	208	1年内	105百万円	1年超	102百万円	合計	208百万円	支払リース料	164百万円	減価償却費相当額	164百万円	未経過リース料		1年内	337百万円	1年超	946百万円	合計	1,283百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																		
機械及び装置	7	5	1																																																																																		
車両運搬具	169	96	72																																																																																		
工具器具及び備品	449	279	169																																																																																		
ソフトウェア	45	14	31																																																																																		
合計	671	395	275																																																																																		
1年内	129百万円																																																																																				
1年超	146百万円																																																																																				
合計	275百万円																																																																																				
支払リース料	148百万円																																																																																				
減価償却費相当額	148百万円																																																																																				
未経過リース料																																																																																					
1年内	405百万円																																																																																				
1年超	1,380百万円																																																																																				
合計	1,785百万円																																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																		
機械及び装置	7	7	0																																																																																		
車両運搬具	154	108	46																																																																																		
工具器具及び備品	432	298	133																																																																																		
ソフトウェア	55	27	28																																																																																		
合計	650	441	208																																																																																		
1年内	105百万円																																																																																				
1年超	102百万円																																																																																				
合計	208百万円																																																																																				
支払リース料	164百万円																																																																																				
減価償却費相当額	164百万円																																																																																				
未経過リース料																																																																																					
1年内	337百万円																																																																																				
1年超	946百万円																																																																																				
合計	1,283百万円																																																																																				

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成16年3月31日)			当事業年度 (平成17年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,167	9,066	7,899	1,164	8,745	7,581
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合計	1,167	9,066	7,899	1,164	8,745	7,581

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">11,869</td></tr> <tr><td>退職給付制度変更による未払金否認</td><td style="text-align: right;">9,048</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,517</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,262</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">841</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">796</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">272</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">261</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">14,066</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,337</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,272</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△7,864</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,407</td></tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△4,957</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,280</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△146</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△6,384</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,023</td></tr> </table> </table>	関係会社株式出資金評価損否認	11,869	退職給付制度変更による未払金否認	9,048	貸倒引当金損金算入限度超過額	7,517	賞与引当金損金算入限度超過額	2,262	棚卸資産評価損否認	841	投資有価証券評価損否認	796	減価償却超過額	272	役員退職慰労引当金繰入超過額	261	繰越欠損金	14,066	その他	1,337	繰延税金資産小計	48,272	評価性引当額	△7,864	繰延税金資産合計	40,407	その他有価証券評価差額金	△4,957	固定資産圧縮積立金	△1,280	その他	△146	繰延税金負債合計	△6,384	繰延税金資産の純額	34,023	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">11,775</td></tr> <tr><td>退職給付制度変更による未払金否認</td><td style="text-align: right;">7,678</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,613</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,812</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,462</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">721</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">224</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">13,938</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,425</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,651</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△4,695</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,956</td></tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△5,676</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,222</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△228</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7,127</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,828</td></tr> </table> </table>	関係会社株式出資金評価損否認	11,775	退職給付制度変更による未払金否認	7,678	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,613	賞与引当金損金算入限度超過額	2,812	棚卸資産評価損否認	1,462	投資有価証券評価損否認	721	減価償却超過額	224	役員退職慰労引当金繰入超過額	-	繰越欠損金	13,938	その他	1,425	繰延税金資産小計	43,651	評価性引当額	△4,695	繰延税金資産合計	38,956	その他有価証券評価差額金	△5,676	固定資産圧縮積立金	△1,222	その他	△228	繰延税金負債合計	△7,127	繰延税金資産の純額	31,828
関係会社株式出資金評価損否認	11,869																																																																								
退職給付制度変更による未払金否認	9,048																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	7,517																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	2,262																																																																								
棚卸資産評価損否認	841																																																																								
投資有価証券評価損否認	796																																																																								
減価償却超過額	272																																																																								
役員退職慰労引当金繰入超過額	261																																																																								
繰越欠損金	14,066																																																																								
その他	1,337																																																																								
繰延税金資産小計	48,272																																																																								
評価性引当額	△7,864																																																																								
繰延税金資産合計	40,407																																																																								
その他有価証券評価差額金	△4,957																																																																								
固定資産圧縮積立金	△1,280																																																																								
その他	△146																																																																								
繰延税金負債合計	△6,384																																																																								
繰延税金資産の純額	34,023																																																																								
関係会社株式出資金評価損否認	11,775																																																																								
退職給付制度変更による未払金否認	7,678																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,613																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	2,812																																																																								
棚卸資産評価損否認	1,462																																																																								
投資有価証券評価損否認	721																																																																								
減価償却超過額	224																																																																								
役員退職慰労引当金繰入超過額	-																																																																								
繰越欠損金	13,938																																																																								
その他	1,425																																																																								
繰延税金資産小計	43,651																																																																								
評価性引当額	△4,695																																																																								
繰延税金資産合計	38,956																																																																								
その他有価証券評価差額金	△5,676																																																																								
固定資産圧縮積立金	△1,222																																																																								
その他	△228																																																																								
繰延税金負債合計	△7,127																																																																								
繰延税金資産の純額	31,828																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、内訳の記載を行っていません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△6.3</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に対する評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△26.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.3	繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	△26.3	住民税均等割額	0.4	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.7																																																								
法定実効税率	40.7																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.3																																																																								
繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	△26.3																																																																								
住民税均等割額	0.4																																																																								
その他	0.0																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.7																																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 629円34銭	1株当たり純資産額 669円11銭
1株当たり当期純利益金額 2円80銭	1株当たり当期純利益金額 43円23銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 2円71銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 39円97銭

(注1) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	682	10,515
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	682	10,515
期中平均株式数(株)	243,388,345	243,261,242

(注2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	8,012,647	19,815,059
(うち新株予約権(株))	(8,012,647)	(19,815,059)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	ジーイー横河メディカルシステム(株)	29,400	10,999
		(株)みずほフィナンシャルグループ	18,064	9,158
		(株)横河ブリッジ	2,793,691	2,237
		みずほ優先出資証券	20	2,000
		エルピーダメモリ(株)	400,000	1,632
		モバイル放送(株)	30,000	1,500
		(株)ミレアホールディングス	721	1,124
		千代田化工建設(株)	761,944	851
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	819	762
		芙蓉総合リース(株)	256,000	664
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	700	508
		(株)みずほフィナンシャルグループ (第11回第11種優先株式)	500	500
		新日本石油(株)	651,505	495
		住友化学(株)	770,438	408
		(株)ファーストエスコ	140	361
		丸紅インフォテック(株)	826,000	323
その他(67銘柄)	5,581,455	2,733		
		計	12,121,398	36,261

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	コジツパFRN	73	73
		小計	73	73
投資有価証券	その他有価証券	コジツパFRN	36	36
		小計	36	36
		計	109	109

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	出資証券 (3銘柄)	—	147
		計	—	147

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物(注) 1	55,642	1,512	216	56,938	33,823	1,804	23,114
構築物	2,350	36	4	2,381	1,585	80	796
機械及び装置	7,129	378	523	6,983	6,047	245	935
車両運搬具	26	1	1	26	23	0	3
工具器具及び備品 (注) 2	23,313	3,690	2,020	24,983	19,229	2,312	5,754
土地(注) 3	8,109	1,887	10	9,986	—	—	9,986
建設仮勘定(注) 4	1,438	3,180	3,497	1,121	—	—	1,121
計	98,010	10,687	6,275	102,422	60,709	4,444	41,713
無形固定資産							
営業権	338	100	—	438	297	74	140
特許権	6	0	—	6	2	0	4
借地権	577	—	—	577	—	—	577
ソフトウェア(注) 5	21,607	4,973	2,861	23,720	13,175	3,835	10,545
その他	476	1,817	1,839	454	6	0	447
計	23,006	6,891	4,700	25,197	13,482	3,910	11,715
長期前払費用	302	275	179	398	87	52	311
繰延資産							
_____	—	—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 建物の当期増加額の主なものは、小峰工場の増床工事への投資額453百万円です。

2. 工具器具備品の当期増加額の主なものは、安藤電気(株)他との営業譲渡による投資額475百万円です。

3. 土地の当期増加額は、金沢事業所への投資額1,887百万円です。

4. 建設仮勘定の当期減少額の主なものは、金沢リサーチパークへの投資額1,887百万円です。

5. ソフトウェアの当期増加額の主なものは、社内情報インフラ整備にかかる投資額1,534百万円及び、安藤電気(株)他との営業譲渡による投資額918百万円です。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		32,306	—	—	32,306
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(253,967,991)	(—)	(—)	(253,967,991)
	普通株式 (百万円)	32,306	—	—	32,306
	計 (株)	(253,967,991)	(—)	(—)	(253,967,991)
	計 (百万円)	32,306	—	—	32,306
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	合併差益 (百万円)	5,149	—	—	5,149
	株式払込剰余金 (百万円)	30,105	—	—	30,105
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (注) 2 (百万円)	3	18	1	20
	計 (百万円)	35,259	18	1	35,276
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (百万円)	5,372	—	—	5,372
	(任意積立金)				
	退職積立金 (百万円)	1,255	—	—	1,255
	配当準備積立金 (百万円)	1,235	—	—	1,235
	固定資産圧縮積立金 (注) 3 (百万円)	2,013	—	146	1,866
	特別償却準備金 (注) 3 (百万円)	89	—	24	65
	別途積立金 (百万円)	11,783	—	—	11,783
	計 (百万円)	21,749	—	170	21,578

(注) 1. 当期末における自己株式数は、10,742,035株です。

2. 当期増加額は、自己株式の買増制度による売却及び従業員に対する譲渡により発生したものです。

3. 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	21,352	1,339	12,951	48	9,693
賞与引当金	5,561	6,911	5,561	—	6,911
役員退職慰労引当金	344	—	344	—	—
執行役員退職慰労引当金	306	—	306	—	—

(注) 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、一般債権の貸倒実績率による洗替額46百万円及び貸倒懸念債権、破産更生債権等の個別見積りの見直しによる取崩額1百万円です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① (資産の部)

イ (現金及び預金)

区分	金額 (百万円)
預金の種類	
当座預金	6,332
普通預金	11,658
別段預金	33
計	18,024
現金	5
合計	18,029

ロ (受取手形)

(イ) (相手先別内訳)

相手先	金額 (百万円)
(株)ハイニックス・セミコンダクター・ジャパン	2,103
千代田化工建設(株)	445
住友商事(株)	386
住商エアロシステム(株)	281
コニカミノルタメディカル(株)	130
その他	1,114
合計	4,462

(ロ) (期日別内訳)

期日	金額 (百万円)
平成17年4月満期	17
5月 "	15
6月 "	581
7月 "	591
8月 "	658
9月 "	369
10月以降満期	2,228
合計	4,462

(注) 1. 債権流動化による譲渡残高11,066百万円は、上記に含めていません。

2. グループ会社の債権流動化の目的で関係会社から買取り、売却譲渡した手形のうち2,659百万円が満期日前ですが、上記に含めていません。

ハ（売掛金）

（イ）（相手先別内訳）

相手先	金額（百万円）
日本サムスン㈱	5,570
東京電機産業㈱	2,345
㈱ハイニックス・セミコンダクター・ジャパン	1,985
横河商事㈱	1,948
Yokogawa Corporation of America	1,808
その他	59,631
合計	73,290

（注） 債権流動化による譲渡残高16,652百万円は、上記に含めていません。

（ロ）（売掛金の発生及び回収並びに滞留状況）

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
74,177	263,276	264,163	73,290	78.3	102

（注） 1. 当期発生高には消費税等を含んでいます。

2. 前期繰越残高及び次期繰越残高には、債権流動化の未回収譲渡残高（それぞれ15,363百万円及び16,652百万円）を含めていません。

ニ（製品）

機種別	金額（百万円）
制御・情報機器	2,027
計測器	2,060
航空・宇宙機器	549
合計	4,637

ホ（半製品）

機種別	金額（百万円）
制御・情報機器	797
計測器	19
航空・宇宙機器	2,230
合計	3,048

へ (原材料)

品名	金額 (百万円)
製造部材料	—
非鉄	1
その他	8
合計	10

ト (仕掛品)

機種別	金額 (百万円)
制御・情報機器	2,677
計測器	195
航空・宇宙機器	1,469
合計	4,342

チ (貯蔵品)

種別	金額 (百万円)
試験研究材料	301
化学処理材料	5
発送資材	2
保全資材	0
その他	2
合計	311

リ (短期貸付金)

相手先	金額 (百万円)
横河エレクトロニクス・マニファクチャリング(株)	12,525
安藤電気テクノロジー(株)	5,550
安藤電気(株)	4,874
横河トレーディング(株)	3,070
横河マネジメントサービス(株)	2,966
その他	9,786
合計	38,774

ヌ（関係会社株式）

（イ）（子会社株式）

（ロ）（関連会社株式）

相手先	金額（百万円）	出資比率（%）
（子会社株式）		
横河エレクトロニクス・マニファクチャリング(株)	21,651	100.00
Yokogawa Electric Asia Pte. Ltd.	2,635	100.00
横河情報システムズ(株)	2,012	100.00
Yokogawa Engineering Asia Pte. Ltd.	1,963	100.00
Yokogawa USA, Inc.	1,804	100.00
その他32社	9,635	
計	39,701	
（関連会社株式）		
横河アナリティカルシステムズ(株)	700	49.00
横河キューアンドエー(株)	341	33.43
横河レンタ・リース(株)	250	47.35
横河電陽(株)	37	50.00
横河東亜工業(株)	35	20.00
その他10社	63	
計	1,428	
合計	41,130	

ル（繰延税金資産）

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で31,828百万円であり、その内容については「2 財務諸表等（1）財務諸表 注記事項（税効果会計関係）」に記載しております。

②（負債の部）

イ（支払手形）

（イ）（相手先別内訳）

相手先	金額（百万円）
フジクラブプレジジョン(株)	74
M T L ・ インストゥルメンツ(株)	52
京セラ(株)	35
沖電気工業(株)	35
カテナ(株)	34
その他	855
合計	1,087

(ロ) (期日別内訳)

期日	金額 (百万円)
平成17年4月満期	270
5月 "	236
6月 "	279
7月 "	209
8月 "	91
合計	1,087

ロ (買掛金)

相手先	金額 (百万円)
横河エレクトロニクス・マニファクチャリング(株)	8,506
横河フィールドエンジニアリングサービス(株)	3,217
Yokogawa Engineering Asia Pte. Ltd.	1,582
横河電機(蘇州)有限公司	1,436
横河システムエンジニアリング(株)	1,041
その他	10,987
合計	26,773

ハ (社債)

銘柄	金額 (百万円)
第6回無担保社債 平成14年7月発行	10,000 (—)
第7回無担保社債 平成14年12月発行	10,000 (—)
合計	20,000 (—)

(注) 1. 金額欄の () 書きで内数表示した金額は、当期末日の翌日から1年以内に償還予定のものです。

2. 社債の詳細は、第5 経理の状況の1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表⑤連結附属明細表に記載していません。

ニ (新株予約権付社債)

銘柄	金額 (百万円)
2010年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	30,000 (—)
合計	30,000 (—)

(注) 1. 金額欄の () 書きで内数表示した金額は、当期末日の翌日から1年以内に償還予定のものです。

2. 新株予約権付社債の詳細は、第5 経理の状況の1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表⑤連結附属明細表に記載しています。

ホ（長期借入金）

相手先	金額（百万円）
シンジケートローン（注）	10,000
第一生命保険（相）	4,000
明治安田生命保険（相）	3,000
日本政策投資銀行（株）	2,720
住友生命保険（相）	1,500
その他	4,613
合計	25,833

（注）シンジケートローンは、株式会社みずほコーポレート銀行を幹事とする14社の協調融資によるものです。

へ（長期未払金）

相手先	金額（百万円）
従業員	18,613
合計	18,613

（注）長期未払金は、当社が平成16年3月期において計上したものと及び、当事業年度に関連会社からの転籍者につき移管を受けたものです。これは確定拠出型企業年金に移行したことによる資産移換額のうち、従来の厚生年金基金制度及び適格退職年金制度等からの分配金では不足する額を会社が支給する差額で、8年分割で対象者に支給する額のうち支給期日が1年超のものです。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株未満券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	その新株券発行に係る印紙税相当額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	10,000円
新券交付手数料	株券1枚につき500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 自己株券買付状況報告書
平成16年4月13日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）
- (2) 自己株券買付状況報告書
平成16年5月10日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）
- (3) 自己株券買付状況報告書
平成16年6月11日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）
- (4) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第128期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月25日関東財務局長に提出
- (5) 訂正発行登録書（普通社債）及びその添付書類
平成16年7月9日関東財務局長に提出
- (6) 自己株券買付状況報告書
平成16年7月9日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年6月30日）

以上

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

横河電機株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 齊藤浩司
関与社員

関与社員 公認会計士 篠原真

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横河電機株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横河電機株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

横河電機株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 齊藤 浩司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 篠原 真
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横河電機株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横河電機株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

横河電機株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 齊藤 浩 司
関与社員

関与社員 公認会計士 篠原 真

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横河電機株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第128期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横河電機株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

横河電機株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 齊藤 浩 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 篠原 真
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横河電機株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第129期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横河電機株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。